

宗像地区事務組合水道事業経営戦略

令和5年度～令和14年度

令和5年3月

宗 像 地 区 事 務 組 合

宗像地区事務組合水道事業 経営戦略（令和5年度～14年度）

～ 目 次 ～

1. 経営戦略策定の背景	1
1-1. 経営戦略策定の趣旨	2
1-2. 計画期間	2
2. 水道事業の現状と課題	3
2-1. 人口動態	4
2-2. 水需要の動向	4
2-3. 水道施設	5
2-4. 経営状況	10
2-5. 課題	12
3. 投資・財政計画	13
3-1. 投資試算	14
3-2. 財政試算	19
3-3. 投資・財政計画	21
4. 経営戦略の事後検証および更新	25
4-1. 今後の取り組みと進捗管理	26
4-2. 経営戦略の事後検証	27
5. 経営戦略（総務省ひな形）	29
水道事業	31
本木簡易水道事業	41

1. 経営戦略策定の背景

1. 経営戦略策定の背景

1-1. 経営戦略策定の趣旨

現在、全国的に水道事業を取り巻く環境は大きく変化しています。

社会的情勢としては、2010年に老年人口の割合が21%を超えて今も上昇を続ける超高齢社会、2053年には1億人を割る見通しの人口減少、東北地方太平洋沖地震や熊本地震、九州北部豪雨など頻発する大規模自然災害、新型コロナウイルス感染症の流行に伴う新しい生活様式の定着、急激な物価上昇などが挙げられます。

また、水道事業においては、令和元年10月に施行された水道法の改正、人口減少に伴う給水収益の減少、高度経済成長期に整備した水道施設の老朽化、大規模災害に備えた水道施設の耐震化、水道水に対するニーズの高度化、広域化やPPP（官民連携）など経営手法の多様化が挙げられます。

宗像地区事務組合が経営する水道事業においても、予想を上回る人口の増加や水道法の改正、新型コロナが引き起こしたパンデミックなど、ここ数年で大きく環境が変化しています。

このような水道事業を取り巻く環境が変化する中、水道施設の計画的な更新・耐震化を進めて施設の健全性を維持していくためには、投資費用を合理化したうえで財政試算と均衡させた収支計画を策定する必要があります。

そのため、令和4年度に策定した「宗像地区事務組合 水道ビジョン2027（令和5年度改訂版）」で掲げた基本理念と基本方針の実現、また、その指標となる数値目標の達成に向けて「宗像地区事務組合水道事業経営戦略」を策定し、本計画に基づいた計画的かつ合理的な経営により、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していきます。

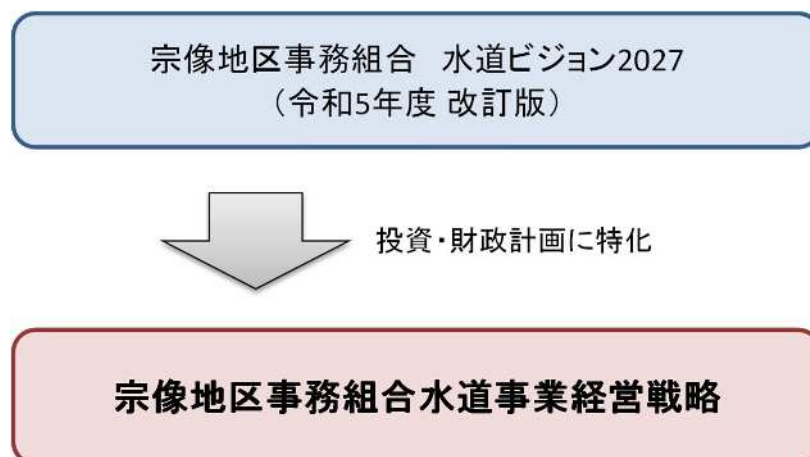


図 1-1-1 経営戦略の位置づけ

1-2. 計画期間

宗像地区事務組合水道ビジョン2027（R5改訂版）では、令和5年度から令和9年度までの計画の見直しを行いました。経営戦略は安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画であることから、本経営戦略の計画期間は10年間（令和5年度～14年度）とします。

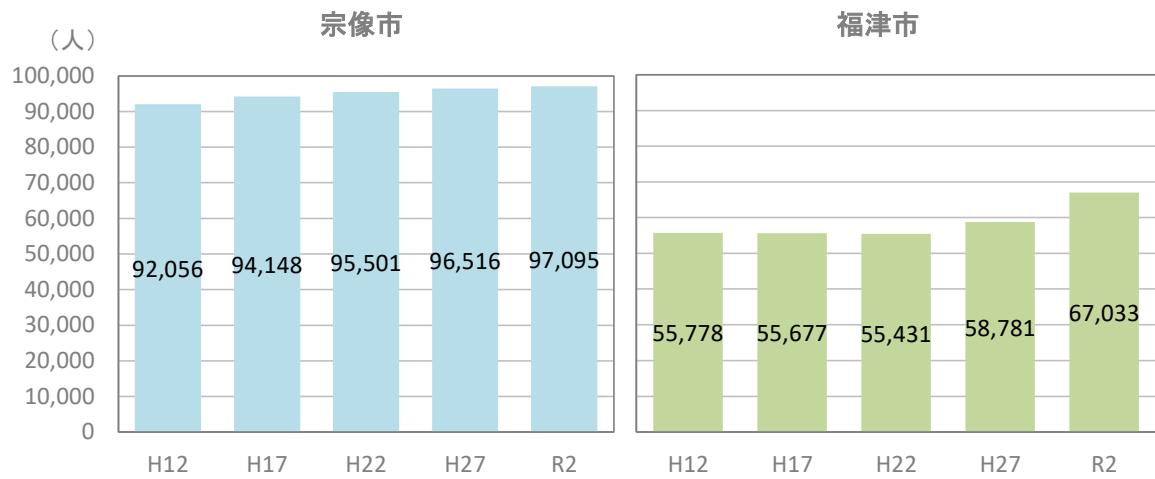
2. 水道事業の現状と課題

2. 水道事業の現状と課題

2-1. 人口動態

平成 12 年～令和 2 年までの国勢調査結果によれば、宗像市と福津市の人口はこれまで増加傾向が続いています。

全国的には人口減少時代に突入したと言われて久しいですが、宗像市と福津市においては現在も増加し続けており、特に福津市では増加率が宗像市より高い状況です。これは、福間駅東土地区画整理事業や大型ショッピングモールの出店（ともに事業は完了）による影響と考えられます。



国勢調査

図 2-1-1 宗像市と福津市の人口動態

2-2. 水需要の動向

宗像地区事務組合水道ビジョン 2027（令和 5 年度改訂版）では、過去 10 年間の実績を基に、今後の水需要の動向を予測しています。

本経営戦略の計画期間である令和 14 年度までは、人口、水量ともに今後も増加する見通しです。

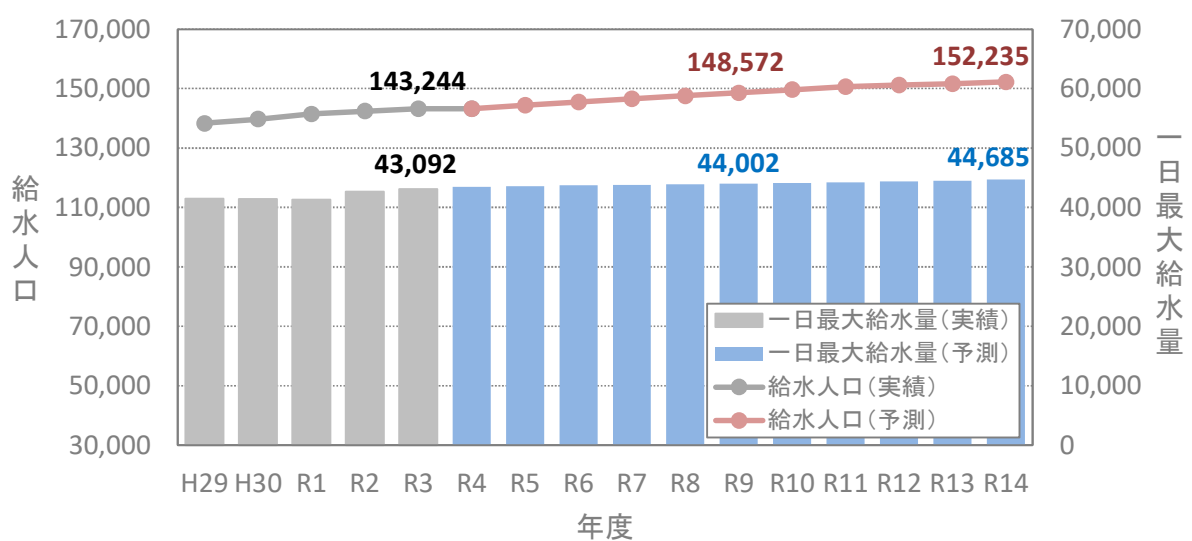


図 2-2-1 水需要の動向

2-3. 水道施設

1) 施設概要

宗像地区事務組合水道事業では、1 取水場、2 浄水場および 13 配水池の水道施設を有しています。

そのほかに、離島にある大島簡易水道、ならびに本木簡易水道の 2 簡易水道を運営しています。



図 2-3-1 水道施設の概要

2. 水道事業の現状と課題

水道施設のうち、管路延長は以下のとおりです。宗像地区事務組合の有する管路の約 97%がダクトイル鋳鉄管と硬質塩化ビニル管となっています。

表 2-3-1 管種別・用途別管路延長

単位：m

管 種	導水管	送水管	配水本管	配水支管	合 計	(比率)
ダクトイル鋳鉄管	2,495	26,325	236,691	308,780	574,291	58.2%
鋼管	113	189	4,561	12,057	16,920	1.7%
石綿セメント管	0	0	34	109	143	0.0%
硬質塩化ビニル管	0	0	611	386,161	386,772	39.1%
ポリエチレン管	111	877	0	4,361	5,349	0.5%
その他	37	106	891	3,494	4,528	0.5%
合 計	2,756	27,497	242,788	714,962	988,003	100.0%
(比 率)	0.3%	2.8%	24.6%	72.3%	100.0%	

出典：令和3年度水道統計

2) 稼働状況

多礼浄水場の稼働状況は、以下のとおりです。

人口の増加に伴う給水量の増加により、施設利用率、最大稼働率ともに福岡県の中央値より高い値となっており、水道施設を効率的に運用している状況です。

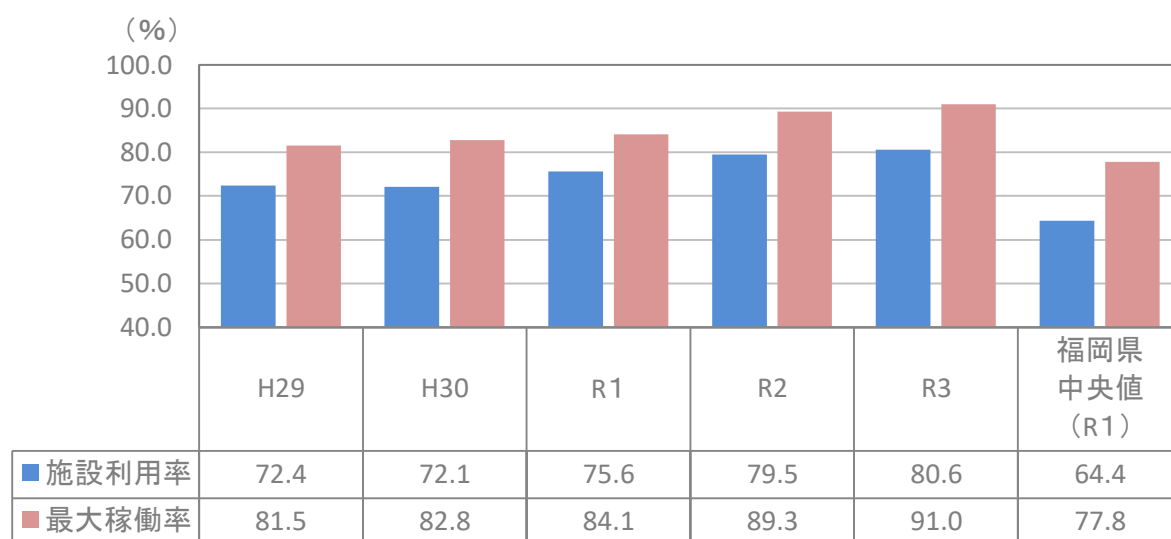


図 2-3-2 水道施設の稼働状況（水道統計）

今後 10 年間の施設利用率および最大稼働率の見通しは、以下のとおりです。

最大稼働率は 100% 以下であり、また施設利用率は令和 14 年度で 78% 程度であることから、今後も効率的に施設運用することができる見通しです。しかしながら、最大稼働率が 95% を超える見通しであるため、多礼浄水場の増強や浄水受水量の増量などの対応策について、費用対効果やリスクなど多角的・総合的な視点から事前に検討しておく必要があります。

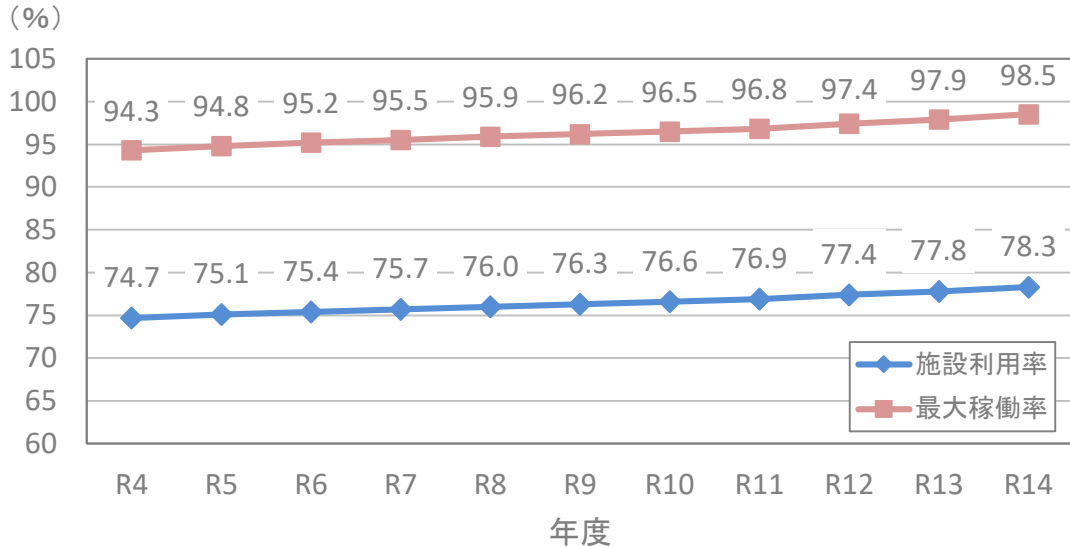


図 2-3-3 水道事業の稼働状況の将来見通し

次に、配水池の貯留能力の見通しを示します。

人口の増加に伴い一日最大給水量も増加する見通しであり、それに反比例して配水池の貯留能力は低下する見通しです。ただし、貯留時間は水道施設設計指針 2012 にある「一日最大給水量の 12 時間分」を確保できる見通しです。

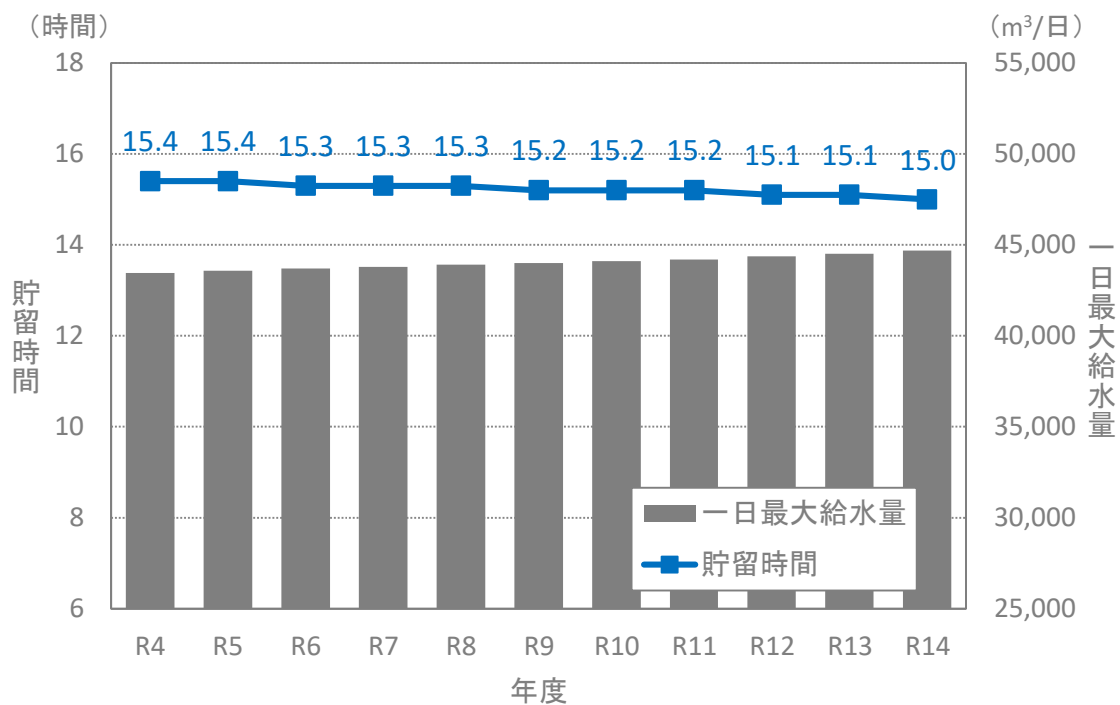


図 2-3-4 配水池の貯留時間の将来見通し

2. 水道事業の現状と課題

3) 経年化・老朽化

水道施設の経年化・老朽化の状況は、以下のとおりです。

浄水場の構造物は法定耐用年数（60 年）を超過していません。しかし、電気設備・機械設備は約 44%が法定耐用年数（15 年）を超過しています。

一方、管路も老朽化が進行しており、約 12%が既に法定耐用年数（40 年）を超過しています。また、将来的に法定耐用年数を超過する経年管が約 49%あることから、今後、計画的に更新を推進しなければ老朽化が急速に進行するおそれがあります。

表 2-3-2 浄水場の老朽化の状況

構造物	施設能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)	施設能力 (受水除く) ($\text{m}^3/\text{日}$)	法定耐用年数 を超えた 施設能力 ($\text{m}^3/\text{日}$)	法定耐用年数 超過浄水施設率
	45,130	29,730	0	0.0%
設 備	電気・機械 設備総数 (設備数)	経年化年数を超えている 電気・機械設備総数 (設備数)		法定耐用年数 超過設備率
	39	17		43.6%

※出典：令和 3 年度水道統計

表 2-3-3 管路の老朽化の状況

単位：m

用途	0～20 年 (健全管)	20 年超 ～40 年 (経年管)	40 年超 (老朽管)	合計	法定耐用年数 超過管路率
導水管	108 3.9%	2,403 87.2%	245 8.9%	2,756 100.0%	
送水管	3,173 11.5%	21,339 77.6%	2,985 10.9%	27,497 100.0%	
配水本管	77,439 31.9%	139,725 57.5%	25,624 10.6%	242,788 100.0%	
配水支管	302,258 42.3%	323,408 45.2%	89,296 12.5%	714,962 100.0%	
合計	382,978 38.8%	486,875 49.2%	118,150 12.0%	988,003 100.0%	12.0%

※出典：令和 3 年度水道統計

4) 耐震性能

水道施設の耐震性能は、以下のとおりです。

浄水施設およびポンプ場は耐震性能を有していません。配水池は耐震診断によって耐震性能を照査した結果、耐震性能を有している配水池の割合は全体の 75%となっています。基幹管路は全体の約 40%程度が耐震適合性を有しています。

今後はこれらの構造物や管路の耐震化を推進する必要があります。特に、上位計画である新水道ビジョン（厚生労働省）では基幹施設の耐震化率 100%を目標としていることから、基幹施設である浄水場の耐震化は急務です。

表 2-3-4 水道施設の耐震化の状況

	耐 震 化 状 況						耐震化率		備考
浄水施設	L2対応		L2未対応		不明		0.0%		施設能力 (m ³ /日)
	0		29,730		0				
浄水施設 (主要構造物)	沈殿池			ろ過池			0.0%		施設能力 (m ³ /日)
	L2対応	L2未対応	不明	L2対応	L2未対応	不明			
	0	29,600	0	0	29,600	0			
ポンプ場	ランクA						0.0%		揚水能力 (m ³ /日)
	L2対応		L2未対応		不明				
	0		29,730		0				
配水池	ランクA						75.0%		有効容量 (m ³)
	L2対応		L2未対応		不明				
	20,940		6,980		0				
基幹管路	導水管	送水管	配水本管	耐震適合性がある管の延長		耐震管の延長	耐震適合性がある管の割合	耐震管の割合	管路延長 (m)
	2,756	27,497	242,788	105,559		59,957	38.7%	22.0%	

出典：令和 3 年度 水道統計

【用語説明】

L2（レベル 2）：耐震設計を行う際、耐えられる地震の大きさを 2 段階に分けたものです。L2（レベル 2）は、過去や将来にわたって構造物が受けると考えられる最強の地震動です。例えば、阪神淡路大震災や東日本大震災が L2 にあたります。

一方、L1（レベル 1）は比較的頻繁に起きている中規模の地震で、構造物の耐用年数にわたって 1 回以上は受ける可能性が高い地震動です。

ランク A：水道施設の重要度をランク A1、ランク A2、ランク B の 3 区分に分けたものです。ランク A はランク A1 とランク A2 の総称です。

被災した場合に断水などの影響が広範囲にわたる基幹的な水道施設（浄水池、配水池など）であるほど重要度の高いランク A1 となります。

2. 水道事業の現状と課題

2-4. 経営状況

経営状況を収益性や生産性、施設効率等の観点から整理します。

収益性や生産性、経営安定性は高く、料金回収率は100%以上を維持しており、施設の使用効率は向上しています。企業債残高の縮減により将来世代への負担が軽減できていることもあり、経営状況は良好です。

ただし、収益性や料金回収率の変動から、近年の物価上昇の影響が見て取れます。そのため、インフレをはじめとした将来の不確実性を考慮し、収益性や施設効率の更なる改善に努めます。

<収益性>

収益性は健全な経営状況であるかを判断するものです。営業収支比率以外の収支比率は、全国や福岡県などの中央値と比べて高い水準ではありますが、一方で当該比率は低下傾向であり、収益性は低下してきています。装置産業である水道事業では、近年の急激な物価上昇の影響を大きく受けています。

<生産性>

生産性は、適正な職員数による経営がなされているかなどを示します。職員一人当たり給水収益が中央値と比べて非常に高いことから、高い生産性であることが分かります。

なお、当該指標がこれだけ高い値であるのは、北九州市に包括委託した効果の表れです。

<費用>

企業債残高の縮減効果により、企業債関連の指標は中央値と比べて低く、将来世代への負担を軽減できている状況です。

<料金>

料金回収率は中央値より高い値ですが、営業収支比率など各種収支比率と併せてみれば、経営状況、収益性は日本経済の影響を受けて低下している状況です。

<施設効率>

施設効率は、固定資産使用効率が中央値より低いことから、効率性は低い状況といえます。ただし、この指標は人口規模や地形的制約に影響を受けます。宗像地区事務組合の固定資産使用効率は上昇傾向であるため、効率性は改善されてきています。

<安定性>

中央値と比べて、自己資本構成比率が高く、企業債関連の割合も低いことから、事業経営の長期的安定化に向けた経営基盤の強化は維持できているといえます。

固定比率は100%以下となっており、固定資産への投資が自己資本の枠内で収まっているため、財政面で安定しているといえます。

企業債償還元金対減価償却費比率は100%を大きく下回っており、中央値よりも低い値です。

これらを総合的に勘案すれば、経営の安定性は高いといえます。

表 2-4-1 経営状況

項 目		事務組合		中央値 (R1)			判断基準 ※3
		H30	R3	全国	福岡県	類似※2	
収益性	営業収支比率 (%)	100.1	97.4	101.2	103.5	103.5	△
	経常収支比率 (%)	117.8	115.8	110.1	112.3	113.1	△
	総収支比率 (%)	117.8	115.8	110.3	111.8	112.5	△
	繰入金比率 (収益的収支分) (%)	0.2	0.3	0.3	0.1	0.1	▼
	繰入金比率 (資本的収入分) (%)	34.0	11.8	6.0	6.1	5.7	▼
生産性	職員一人当たり給水収益 (千円/人)	499,432	523,803	68,619	74,322	90,347	△
費用	給水収益に対する 職員給与費の割合 (%)	1.0	0.9	10.6	9.9	8.9	▼
	給水収益に対する 企業債利息の割合 (%)	2.4	1.8	5.4	5.3	3.5	▼
	給水収益に対する 減価償却費の割合 (%)	45.8	45.6	44.1	36.3	37.5	▼
	給水収益に対する 建設改良費のための 企業債償還金の割合 (%)	9.2	10.3	19.5	20.2	13.7	▼
	給水収益に対する 企業債残高の割合 (%)	140.9	122.2	308.8	289.3	207.8	▼
料金	料金回収率 (%)	107.7	107.2	103.8	104.8	106.7	△
	供給単価 (円/m³)	206.1	205.4	171.5	202.5	162.2	▼
	給水原価 (円/m³)	191.3	191.6	167.8	185.7	151.6	▼
	1ヶ月 10m³ 当たり 家庭用料金 (円)	1,750	1,783	1,512	1,727	1,221	▼
	1ヶ月 20m³ 当たり 家庭用料金 (円)	4,018	4,093	3,168	3,940	2,827	▼
	有収率 (%)	90.9	91.7	86.7	91.8	92.1	△
施設 効率	固定資産回転率 (回)	0.08	0.06	0.10	0.11	0.11	△
	固定資産使用効率 (m³/1 万円)	3.9	4.5	6.7	6.2	7.6	△
安定性	流動比率 (%)	422.6	615.1	357.7	391.2	349.0	△
	自己資本構成比率 (%)	88.0	88.9	71.2	70.2	77.8	△
	固定比率 (%)	96.4	92.3	120.7	118.0	110.2	▼
	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	30.7	36.1	66.9	75.7	49.6	▼

※1 出典：水道統計（事務組合の R3 は決算書から算定）

※2 類似事業体は、給水人口 100,000 人以上、150,000 人未満の 89 事業体

※3 △：高いほど良い、▼：低いほど良い

2. 水道事業の現状と課題

2-5. 課題

経営戦略における今後 10 年間の主な課題は次のとおりです。

表 2-5-1 今後 10 年間の主な課題

問 題 点	課 題
経年化・老朽化の進行	・ 老朽化した水道施設（主に設備と管路）の計画的更新
耐震化の停滞	・ 構造物（浄水場）の耐震化 ・ 更新に併せた管路の耐震化

3. 投資・財政計画

3. 投資・財政計画

3-1. 投資試算

水道施設の老朽化への対応や安定給水の確保には多額の資金が必要となることから、「投資の合理化」を踏まえた投資試算を行います。

なお、工事費は税込額とし、消費税率は 10%と設定します。

1) 施設整備

施設整備内容は、「宗像地区事務組合水道ビジョン 2027（令和 5 年度改定版）」において掲げた施策メニューを基本とします。また、その際には同ビジョンに掲げた経営目標を達成できる内容とします。

① 多礼浄水場の電気設備更新工事

前回の経営戦略で示したとおり、引き続き老朽化している多礼浄水場の電気設備の更新工事を進めます。

前回の経営戦略からの進捗状況を踏まえ、令和 5 年度以降の更新工事の内容と工事費は、以下のとおりとします。

表 3-1-1 電気設備更新工事費一覧

委託費	調査・測量費		10,065 千円（税込）
工事費	多礼浄水場	急速ろ過池表洗ポンプ増設	22,572 千円（税込）
		受変電設備（管理本館）	139,347 千円（税込）
		受変電設備（送水ポンプ棟）	63,164 千円（税込）
		受変電設備（導水ポンプ棟）	31,246 千円（税込）
		電気計装設備（管理本館）	238,004 千円（税込）
		電気計装設備（送水ポンプ棟）	220,513 千円（税込）
		電気計装設備（導水ポンプ棟）	126,477 千円（税込）
		電気計装設備（急速ろ過池）	102,677 千円（税込）
		電気計装設備（活性炭ろ過池）	123,696 千円（税込）
		自家発電設備	272,838 千円（税込）
		多礼ダム取水塔	11,960 千円（税込）

また、これらの更新工事の実施には多額の資金が必要となります。投資の平準化を図るため、施工期間は以下のとおり複数年での施工とします。

表 3-1-2 多礼浄水場の電気設備更新工事の施工時期

年度（令和）		5	6	7	8	9
多 礼 浄水場	急速ろ過池表洗ポンプ増設					●
	受変電設備（管理本館）	●				
	受変電設備（送水ポンプ棟）	●				
	受変電設備（導水ポンプ棟）	●				
	電気計装設備（管理本館）		●	●		
	電気計装設備（送水ポンプ棟）				●	●
	電気計装設備（導水ポンプ棟）		●	●		
	電気計装設備（急速ろ過池）		●	●		
	電気計装設備（活性炭ろ過池）				●	●
	自家発電設備	●				
	多礼ダム取水塔				●	●

② 多礼浄水場の耐震補強工事

基幹的な水道施設である多礼浄水場について、水道ビジョン 2027（令和 5 年度改定版）では、主要構造物（沈殿池およびろ過池）の耐震化率を 30%以上にする目標を掲げています。

したがって、多礼浄水場の主要構造物に対して耐震診断を実施し、必要に応じて耐震補強します。なお、令和 4 年度に水道施設耐震工法指針・解説が改定され、本施設の構造計算では動的解析が必要となったことから、耐震診断の対象施設は沈殿池とろ過池の 2 施設に絞りましたが、委託費は高額となっています。

表 3-1-3 多礼浄水場耐震化事業費一覧

耐震診断	調査・測量費	77,000 千円（税込）
------	--------	---------------

3. 投資・財政計画

③ 配水池の耐震補強工事

水道ビジョン 2027（令和 5 年度改定版）では、配水池の耐震化率について、令和 9 年度に 85%以上と掲げています。

前回の水道ビジョン策定以降、配水池の耐震診断を実施してきた結果、配水池の耐震化率は 75%まで向上しました。そこで、水道ビジョン 2027（令和 5 年度改訂版）では、配水池の耐震化率の令和 9 年度目標を 40%から 85%まで上方修正しました。この経営目標を達成するため、次の配水池の耐震診断を実施します。

表 3-1-4 配水池耐震化事業費一覧

自由ヶ丘低区配水池	耐震診断（調査・測量費）	6,685 千円（税込）
-----------	--------------	--------------

④ 配水池への緊急遮断弁設置工事

施策メニューにおいて、非常時に配水池内の水を貯留するために緊急遮断弁を設置することとしています。そこで、緊急遮断弁を 2 ヶ所設置します。

表 3-1-5 配水池耐震化事業費一覧

緊急遮断弁 （1 ヶ所当たり）	調査・測量費	7,810 千円（税込）
	工事費	55,000 千円（税込）

⑤ 管路更新工事

水道ビジョン 2027（令和 5 年度改定版）では、基幹管路の耐震適合率の目標を令和 9 年度で 60%以上と掲げています。

一方で、法定耐用年数を超過した配水管の割合は配水本管が約 11%、配水支管が約 13%です。これらの老朽管を計画的に更新しなければ、今後、老朽管の割合は急増していくものと推察されます。

したがって、老朽管を更新・耐震化したうえで、基幹管路の耐震適合率も達成できるよう、管路の更新事業を次のとおり設定します。概ね 80 年で全管路の更新を終えるサイクルで事業を推進していくため、前回の経営戦略よりも更新ペースを上昇させる予定です。

なお、老朽管の更新や耐震化だけではなく、効率的な施設運用に向けた送配水系統の再編・適正化事業が管路更新事業に含まれています。

表 3-1-6 管路更新事業ボリューム設定

	更新ペース	事業期間	備 考
配水管	約 9.2km/年	毎年	平均口径 150mm として 事業費から延長を逆算

表 3-1-7 管路更新事業費一覧

		更新内容	年間事業費（平均）
配水管	調査・測量費	約 9.2km/年	9,000 万円（税込）
	工事費		9 億円（税込）

管路の老朽化解消・耐震化推進工事については上記の延長および事業費を基本としますが、各年度の全体事業費を考慮したうえで調整します。

また、当組合では、平成 30 年度から口径 150mm 以上の配水管を配水本管と定義しました。令和 9 年度までは口径 150mm 以上の配水本管の更新に注力することで、基幹管路の耐震適合率の目標達成を目指します。

ここで、上記のペースで基幹管路を耐震化した場合、基幹管路の耐震適合率は下表のとおりとなります。

表 3-1-8 基幹管路の耐震適合率の見通し

	現況 (令和 3 年度)		令和 9 年度		令和 14 年度
耐震適合管延長 (km)	106		142		164
基幹管路延長 (km)	273		273		273
基幹管路の耐震適合率	38.7%	→	52.1%	→	60.2%

⑥ 管路の拡張工事

これまで、人口の増加に伴い管路の拡張工事を推進してきました。今後も人口は増加する見通しであることから、引き続き拡張工事を推進します。

そこで、上記の老朽化解消・耐震化推進工事に加えて、拡張工事として必要所要額を計上します。

2) 投資計画

令和5年度～14年度の**10年間で投資額は約139億円**となる見通しです。なお、近年は国内外の経済情勢の影響を受け、物価が上昇しています。今後も物価が上昇していくおそれがあることから、年次別事業計画では上述した事業費に物価上昇を見込んで計上しています。

表 3-1-9 年次別事業計画

単位:千円(税込)																
			R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	合計			
3条	自由ヶ丘低区配水池耐震診断業務		委託費	6,685	0	0	0	0	0	0	0	0	6,685			
	多礼浄水場耐震診断業務		委託費	0	0	85,162	0	0	0	0	0	0	85,162			
	合計			6,685	0	85,162	0	0	0	0	0	0	91,847			
	4条	一般改良費	浄水施設	電気設備更新工事	委託費	5,698	0	4,710	0	0	0	0	0	10,408		
工事費				513,279	243,016	247,874	192,759	221,545	0	0	0	1,418,473				
送配水施設			老朽化解消・耐震化推進工事	委託費	36,000	92,234	94,477	96,886	71,114	58,969	61,668	57,123	92,198	108,950	769,619	
				工事費	667,070	911,390	930,672	948,182	967,192	706,127	582,391	605,769	558,112	895,965	7,772,870	
			管路緊急改善事業(補助事業)	委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				工事費	150,000	156,060	159,180	0	0	0	0	0	0	0	0	465,240
津屋崎配水区再編・適正化事業			重要給水施設配水管事業(補助事業)	委託費	0	0	0	33,180	0	0	0	0	0	0	33,180	
				工事費	0	0	0	0	165,615	168,930	172,305	175,755	179,265	0	861,870	
			送水系統再編事業	委託費	0	4,838	4,961	5,088	0	0	0	0	0	0	0	14,887
				工事費	0	47,858	48,815	49,790	50,789	0	0	0	0	0	0	197,252
東福岡配水区適正化事業			津屋崎配水区再編・適正化事業	委託費	0	0	0	0	0	34,893	0	0	0	0	34,893	
				工事費	0	0	0	0	0	0	172,305	175,755	179,265	0	527,325	
		畦町配水区再編事業	委託費	0	3,471	3,559	3,650	3,743	3,722	0	0	0	0	18,145		
			工事費	0	34,333	35,020	35,719	36,435	37,165	36,758	0	0	0	215,430		
日の里配水区再編事業		自由ヶ丘配水区再編事業	委託費	0	0	0	0	6,510	6,676	6,847	7,021	7,200	0	34,254		
			工事費	0	0	0	0	0	64,644	65,935	67,256	68,599	69,971	336,405		
	その他の更新事業	委託費	0	0	0	0	0	0	0	3,578	2,446	2,509	0	8,533		
		工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	35,151	23,902	24,380	83,433		
拡張事業費	配水施設	委託費	0	0	0	0	0	0	0	5,504	5,018	0	10,522			
		工事費	0	0	0	0	0	0	0	0	53,780	48,760	102,540			
	合計	委託費	7,020	4,102	4,206	4,692	4,423	4,536	4,652	4,770	5,321	5,017	48,739			
		工事費	142,618	13,525	13,796	14,071	15,612	14,641	14,933	15,232	15,536	17,237	277,201			
合計	委託費	委託費	14,640	6,363	6,525	6,691	4,537	4,652	4,771	4,893	5,018	5,145	63,235			
		工事費	97,520	62,944	64,203	65,485	66,798	45,048	45,948	46,868	47,804	48,760	591,378			
	合計	委託費	63,358	111,008	118,438	150,187	90,327	113,448	81,516	81,757	117,264	119,112	1,046,415			
		工事費	1,570,487	1,469,126	1,499,560	1,306,006	1,523,986	1,036,555	1,090,575	1,121,786	1,126,263	1,105,073	12,849,417			
合計			1,633,845	1,580,134	1,617,998	1,456,193	1,614,313	1,150,003	1,172,091	1,203,543	1,243,527	1,224,185	13,895,832			

3-2. 財政試算

1) 投資に必要な財源の確保

投資計画に対して必要な財源を確保し、投資と財源を均衡させる必要があります。装置産業である水道事業では、投資に係るコストが高額となるため、その財源確保は重要な視点です。

① 企業債

企業債に関しては、企業債の償還が将来世代への負担となる側面があります。そのため、前回の経営戦略では基本的に企業債を財源としない方針としています。

しかし、企業債はデメリットばかりではありません。企業債によって少ない元手で大きな投資（施設整備）が可能となり、一定程度以上の資金が確保できるなど、健全な経営基盤を維持するために企業債の活用は有効な手段のひとつです。

そこで、本経営戦略の財源試算では、令和 9 年度までは企業債は基本的に考慮せず、令和 10 年度以降は一定程度の資金を維持するために最低限必要となる範囲で企業債を充てる計画とします。

② 国庫補助金

国庫補助金に関しては、将来の国庫補助メニューの動向も不透明であることから、財源としては不確実性が高いのが現状です。

したがって、国庫補助金は採択が見込まれる事業のみ計上していますが、その他の事業についても要件を満たす場合には、積極的に国庫補助金を活用していきます。

2) 財源確保のための検討事項

① 給水人口と有収水量の推移

今後 10 年間は、給水人口の増加に伴い、有収水量も増加する見通しです。

それにより、令和 5 年度～14 年度までの **10 年間で約 266 億円の給水収益**が確保できる見通しです。

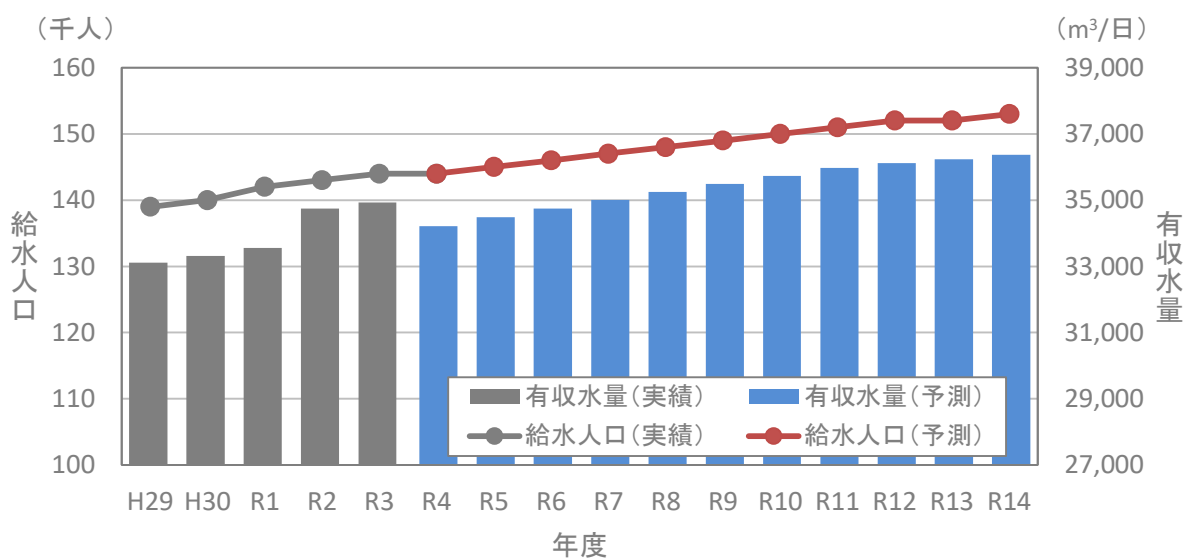


図 3-2-1 給水人口と有収水量の将来見通し

3. 投資・財政計画

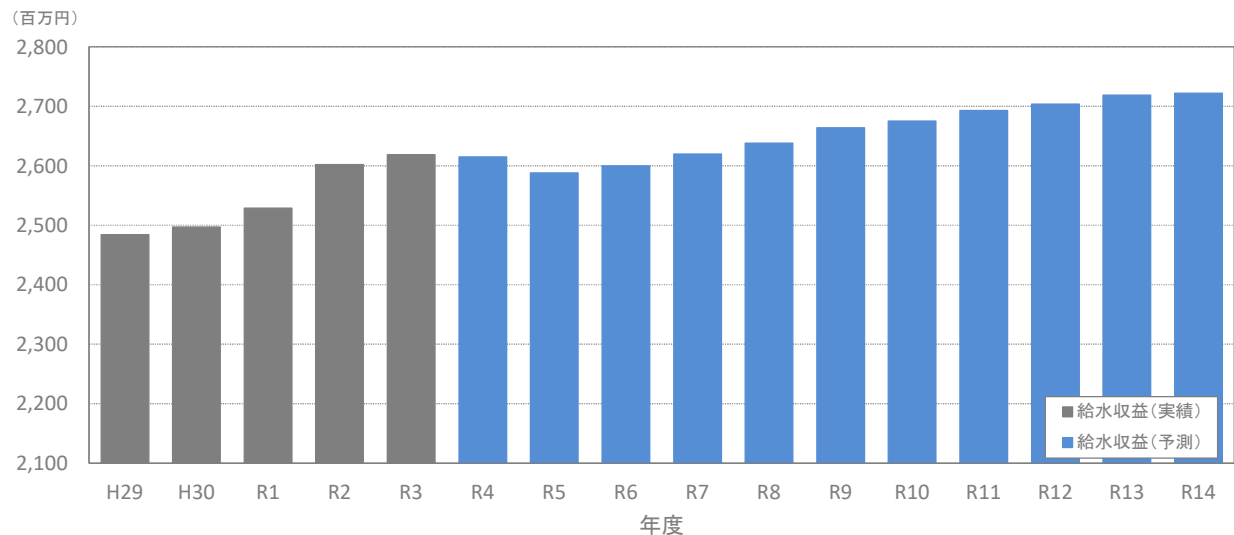


図 3-2-2 給水収益の将来見通し

② 減価償却費の推移

現有施設の減価償却費は減少していくものの、投資計画に掲げた事業を推進することにより、緩やかに増加しますが、令和 9 年度からはダム関連施設の減価償却が終わることから、大きく減少する見通しです。

減価償却費は収益的支出であり、減価償却費の増加は収益性を悪化させる要因となります。その一方で、この減価償却費は現金の支出を伴わない見かけ上の費用であり、内部留保資金の財源となります。この費用と財源という 2 つの側面をもつ減価償却費は、令和 5 年度～14 年度までの **10 年間で約 112 億円**となる見通しです。

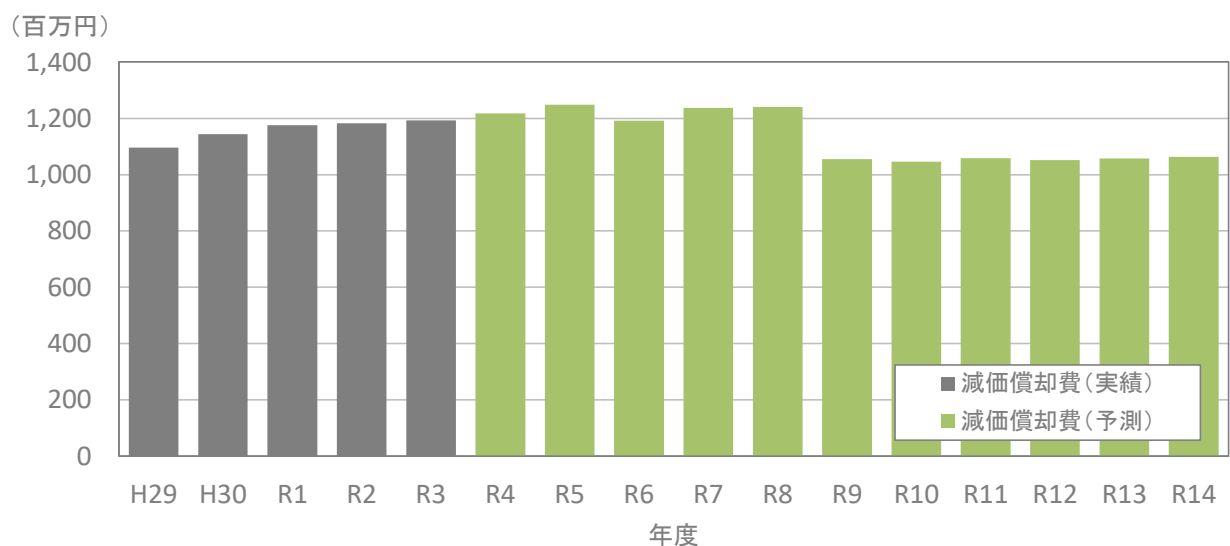


図 3-2-3 減価償却費の将来見通し

3-3. 投資・財政計画

① 収益的収支

令和5年度～14年度の10年間では、収益的収入が約329億円であるのに対して、収益的支出は約300億円であり、約29億円の純利益を確保できる見通しです。

また、経常収支比率は110%前後を維持する見通しですが、期間の後半は次第に低下することから、健全な経営を維持するために、更なる経費削減や水道料金の改定などの対応策について多角的・総合的な視点から事前に検討しておく必要があります。

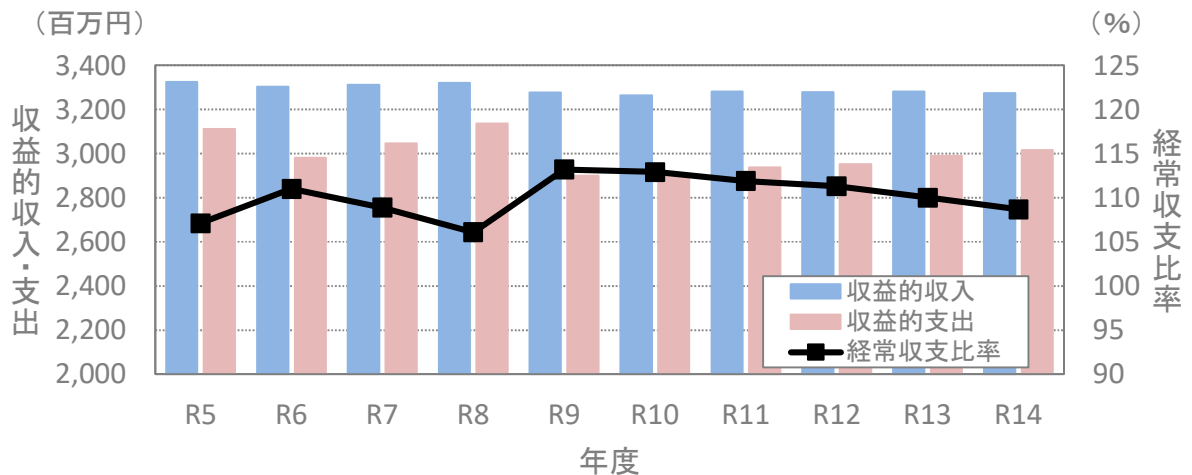


図 3-3-1 財政計画（収益的収支）の見通し

② 資本的収支

資本的収入では、先行きが不透明な国庫補助金を見込まず、企業債は一定程度の資金を維持するために最低限必要となる範囲で借り入れる方針としています。

また、令和5年度～14年度までの10年間の資本的支出（約176億円）に資本的収入（約27億円）が不足する額は補填財源で賄いますが、令和9年度にはその残高が著しく低下する見通しです。令和10年度から借入れを行うことで、資本的収支に関しても、収益的収支と同様に、今後も引き続き健全な経営を維持できる見通しです。

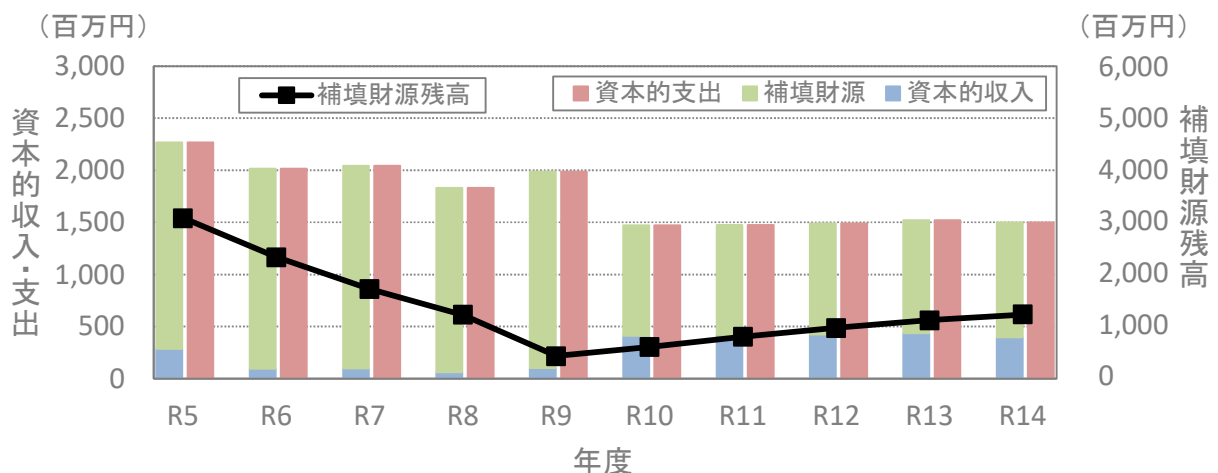


図 3-3-2 財政計画（資本的収支）の見通し

3. 投資・財政計画

表 3-3-1 財政計画（収益的収支）の将来見通し

単位:千円(税抜)

	決算	補正予算		予算		予 測								計		
	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R5～R14			
収益的収入	営業収益	3,372,538	3,381,953	3,324,400	3,301,609	3,312,645	3,321,290	3,276,645	3,263,930	3,281,135	3,277,868	3,281,208	3,274,218	32,914,948		
	給水収益	2,775,045	2,779,289	2,760,753	2,766,090	2,786,252	2,804,927	2,830,887	2,842,303	2,861,307	2,872,233	2,888,200	2,892,016	28,304,968		
	受託工事収益	2,619,015	2,615,105	2,587,936	2,600,489	2,620,187	2,638,389	2,663,867	2,674,791	2,693,293	2,703,707	2,719,152	2,722,435	26,624,246		
	その他営業収益	20,620	19,189	22,727	23,182	23,646	24,119	24,601	25,093	25,595	26,107	26,629	27,162	248,861		
		135,410	144,995	150,090	142,419	142,419	142,419	142,419	142,419	142,419	142,419	142,419	142,419	1,431,861		
	営業外収益	597,493	597,238	563,646	535,519	526,393	516,363	445,758	421,627	419,828	405,635	393,008	382,202	4,609,979		
	受取利息及び配当金	10,857	10,836	10,801	10,801	10,801	10,801	10,801	10,801	10,801	10,801	10,801	5,000	102,209		
	他会計補助金	4,711	5,144	4,925	1,171	1,100	1,029	957	884	810	742	695	648	12,961		
	加入金	130,185	133,345	110,590	109,484	108,389	107,305	106,232	105,170	104,118	103,077	102,046	101,026	1,057,437		
	雑収益	4,313	3,736	922	640	640	640	640	640	640	640	640	640	6,682		
	長期前受金戻入	445,537	442,880	435,111	413,423	405,463	396,588	327,128	304,132	303,459	290,375	278,826	274,888	3,429,393		
	引当金戻入益	1,890	1,297	1,297	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,297	
	特別利益	0	5,426	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	収益的支出	2,912,478	3,051,629	3,110,703	2,980,719	3,046,617	3,137,133	2,900,219	2,896,038	2,937,309	2,951,955	2,989,931	3,016,803	29,967,427		
	営業費用	2,849,963	2,982,081	3,049,042	2,928,092	2,998,616	3,093,065	2,859,525	2,858,322	2,897,650	2,909,837	2,944,971	2,968,756	29,507,876		
	原水及び浄水費	845,340	941,179	953,521	955,980	962,801	1,047,296	978,910	984,174	991,606	999,513	1,009,443	1,015,657	9,898,901		
	配水及び給水費	314,505	307,891	330,272	294,061	295,884	297,811	299,845	301,970	304,210	306,565	309,038	311,611	3,051,267		
	受託工事費	20,620	19,189	22,727	23,182	23,646	24,119	24,601	25,093	25,595	26,107	26,629	27,162	248,861		
	総係費	425,706	443,946	445,123	419,502	429,840	440,439	451,305	462,446	473,869	485,580	497,587	509,897	4,615,588		
	簡易水道事業費	19,223	18,337	23,161	19,309	23,208	19,826	23,883	20,353	24,579	20,978	25,468	21,732	222,497		
減価償却費	1,193,046	1,218,102	1,248,790	1,190,718	1,237,262	1,240,282	1,055,074	1,045,637	1,058,782	1,051,572	1,056,630	1,062,840	11,247,587			
資産減耗費	31,523	33,437	25,448	25,340	25,975	23,292	25,907	18,649	19,009	19,522	20,176	19,857	223,175			
その他営業費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
営業外費用	62,405	58,412	54,616	46,926	42,300	38,367	34,993	32,015	33,958	36,417	39,259	42,346	401,197			
支払利息	47,954	43,027	38,005	33,048	28,422	24,489	21,115	18,137	20,080	22,539	25,381	28,468	259,684			
雑支出	13,965	15,043	16,416	13,683	13,683	13,683	13,683	13,683	13,683	13,683	13,683	13,683	139,563			
他会計補助金	486	342	195	195	195	195	195	195	195	195	195	195	1,950			
特別損失	110	11,136	7,045	5,701	5,701	5,701	5,701	5,701	5,701	5,701	5,701	5,701	58,354			
営業収支	▲ 74,918	▲ 202,792	▲ 288,289	▲ 162,002	▲ 212,364	▲ 288,138	▲ 28,638	▲ 16,019	▲ 36,343	▲ 37,604	▲ 56,771	▲ 76,740	▲ 1,202,908			
経常収支	460,170	336,034	220,741	326,591	271,729	189,858	382,127	373,593	349,527	331,614	296,978	263,116	3,005,874			
総収支	460,060	330,324	213,697	320,890	266,028	184,157	376,426	367,892	343,826	325,913	291,277	257,415	2,947,521			

表 3-3-2 財政計画（資本的収支）の将来見通し

単位:千円(税込)

	決算 R3年度	補正予算 R4年度	予算 R5年度	予 測							計	
				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度
資本的収入	297,961	311,361	287,348	96,015	97,623	62,958	99,301	412,517	420,076	425,321	435,229	397,872
企業債	0	0	0	0	0	0	0	321,600	327,800	336,800	348,300	356,100
負担金及び寄付金	14,014	22,904	11,780	31,602	32,359	29,123	32,286	23,000	23,441	24,070	24,870	24,483
補助金	75,781	76,538	62,902	51,747	52,598	21,169	54,349	55,251	56,169	51,785	49,393	4,623
国庫補助金	60,833	61,500	50,000	39,015	39,795	8,295	41,403	42,232	43,076	43,938	44,816	0
他会計補助金	14,948	15,038	12,902	12,732	12,803	12,874	12,946	13,019	13,093	7,847	4,577	4,623
県補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	8,166	11,919	12,666	12,666	12,666	12,666	12,666	12,666	12,666	12,666	12,666	12,666
固定資産売却代金	200,000	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補償金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	1,390,133	1,725,648	2,266,009	2,013,960	2,043,692	1,829,506	1,986,255	1,470,937	1,473,192	1,488,331	1,521,996	1,499,793
一般改良費	876,502	1,161,928	1,658,128	1,657,587	1,699,156	1,523,646	1,694,726	1,219,908	1,243,464	1,277,046	1,319,781	1,298,969
拡張事業費	49,082	69,152	114,658	73,245	74,766	76,317	75,582	54,055	55,185	56,341	57,519	58,722
企業償還金	269,619	274,550	272,543	268,462	255,104	214,877	201,281	182,308	159,877	140,278	130,030	127,436
返還金	0	5,999	6,014	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	8,166	12,019	12,666	12,666	12,666	12,666	12,666	12,666	12,666	12,666	12,666	12,666
投資	186,764	200,000	200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0
予備費	0	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
資本的収支不足額	▲ 1,092,172	▲ 1,414,287	▲ 1,978,661	▲ 1,917,945	▲ 1,946,069	▲ 1,766,548	▲ 1,886,954	▲ 1,058,420	▲ 1,053,116	▲ 1,063,010	▲ 1,086,767	▲ 1,101,921
補填財源	254,672	259,512	259,641	113,697	220,890	166,028	84,157	169,289	146,784	132,431	125,453	121,277
建設改良積立金	-	-	-	100,000	100,000	100,000	100,000	200,000	220,000	210,000	200,000	170,000
損益勘定留保資金	767,753	1,062,417	1,577,711	1,559,024	1,476,327	1,366,484	1,554,345	582,848	577,997	609,341	646,395	697,437
消費税資本的収支調整額	69,747	92,358	141,309	145,224	148,852	134,036	148,452	106,283	108,335	111,238	114,919	113,207
小計	1,092,172	1,414,287	1,978,661	1,917,945	1,946,069	1,766,548	1,886,954	1,058,420	1,053,116	1,063,010	1,086,767	1,101,921
補填財源残高	4,055,316	3,801,558	3,062,974	2,306,585	1,688,032	1,188,534	388,042	565,348	761,683	933,061	1,084,646	1,195,018

4. 経営戦略の事後検証および更新

4. 経営戦略の事後検証および更新

4-1. 今後の取り組みと進捗管理

1) 投資の進捗管理

① 浄水施設の主要構造物耐震化率

多礼浄水場の主要構造物（沈殿池およびろ過池）に対して、耐震診断を実施し、必要に応じて耐震補強します。

その結果、令和 14 年度の目標を達成することができます。

浄水施設の 主要構造物耐震化率	現況	令和 9 年度	令和 14 年度
経営目標	0.0%	30%以上	30%以上
見込み	0.0%	30%	30%

② 配水池の耐震化率

計画期間の前期に自由ヶ丘低区配水池を耐震診断し、その結果を受けて、耐震補強します。

その結果、令和 9 年度および令和 14 年度の目標を達成することができます。

配水池の耐震化率	現況	令和 9 年度	令和 14 年度
経営目標	75%	85%	85%
見込み	75%	85%	85%

③ 基幹管路の耐震適合率

管路の老朽化解消・耐震化推進工事を、計画期間に年間 9.2km のペースで毎年実施する計画としていますが、その中で基幹管路を年間約 7.3km 耐震化していくことにより、令和 14 年度の目標を達成することができます。

基幹管路の耐震適合率	現況	令和 9 年度	令和 14 年度
経営目標	38.7%	60%以上	60%以上
見込み	38.7%	52.1%	60.2%

2) 経営の進捗管理

① 経常収支比率

今後、投資計画で掲げた事業の推進や物価上昇などの影響により、収益性が低下します。そのため、令和9年度および令和14年度は経営目標である120%を下回る見込みです。

計画期間内の経常収支比率は、100%を上回っているものの、次第に低下する見込みであることから、経営改善の対応策について多角的、総合的な視点から事前に検討しておく必要があります。

経常収支比率	現況	令和9年度	令和14年度
経営目標	115.8%	120%以上	120%以上
見込み	115.8%	113.2%	108.7%

4-2. 経営戦略の事後検証

経営戦略は、10年後の経営指標等を目標に掲げて投資・財政計画を策定しています。したがって、事業の進捗状況の妥当性を評価するため、必要に応じて見直しを行うこととします。

なお、経営戦略の各施策を着実に実施するため、PDCAサイクルを活用します。

このPDCAサイクルは、業務指標等により目標達成状況进行评估し、実施内容とその効果をチェックするとともに、業務の改善に役立てるために実施します。



5. 経営戦略（総務省ひな形）

水道事業

宗像地区事務組合水道事業経営戦略

団 体 名 : 宗像地区事務組合

事 業 名 : 宗像地区事務組合水道事業

策 定 日 : 令和 5 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 5 年度 ~ 令和 14 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

水道

供 用 開 始 年 月 日	平成22年4月1日	計 画 給 水 人 口	146,500 人
法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分	法適(全部)	現 在 給 水 人 口	143,244 人
		有 収 水 量 密 度	1.74 千m ³ /ha

大島簡易水道

供 用 開 始 年 月 日	平成22年4月1日	計 画 給 水 人 口	580 人
法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分	法適(全部)	現 在 給 水 人 口	547 人
		有 収 水 量 密 度	1.02 千m ³ /ha

② 施 設

水道

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input checked="" type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input checked="" type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	2	管 路 延 長 988 千m
	配水池設置数	13	
施 設 能 力	29,730 m ³ /日	施 設 利 用 率	80.6 %

大島簡易水道

水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	1	管 路 延 長 16 千m
	配水池設置数	2	
施 設 能 力	470 m ³ /日	施 設 利 用 率	33.4 %

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	現行の料金体系:用途別		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成24年4月1日		

<料金表> (消費税含まず)

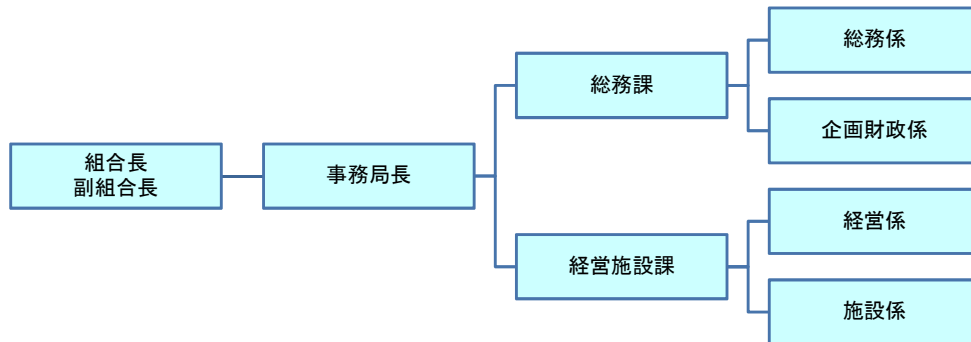
用 途	基本料金(〜8m ³) 1か月につき	9〜30m ³	31m ³ 以上
一 般 用	1,143円	210円/m ³	277円/m ³

メータ 口径	使用料
13mm	58円
20mm	96円
25mm	115円
40mm	220円
50mm	1,000円
75mm	1,343円

④ 組 織

宗像地区事務組合の水道事業は、2課4係で経営している。
令和4年4月1日現在の職員数は、派遣職員を合わせて、事務系職員8人、技術系職員3人の計11人である。北九州市へ包括的に業務を委託したことにより、このような少人数での運営が可能となっている。

<組織体制>



<職員数・職種・年齢構成等>

	事務職員	技術職員	合計
60歳以上	0人	0人	0人
50～60歳未満	2人	2人	4人
40～50歳未満	3人	0人	3人
30～40歳未満	2人	0人	2人
～30歳未満	1人	1人	2人
合計	8人	3人	11人

(2) これまでの主な経営健全化の取組

平成22年4月から宗像市と福津市の水道事業と宗像地区事務組合の用水供給事業を垂直統合し、効率的な施設運用を行っている。
また、平成28年度からは水道の管理に関する技術上の業務や水道施設の建設改良工事など業務の大部分を北九州市へ包括的に委託することで、効率的な事業経営を行っている。
さらに、平成31年度から大島簡易水道事業を会計統合し、更なる効率化に向けて取り組んでいる。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

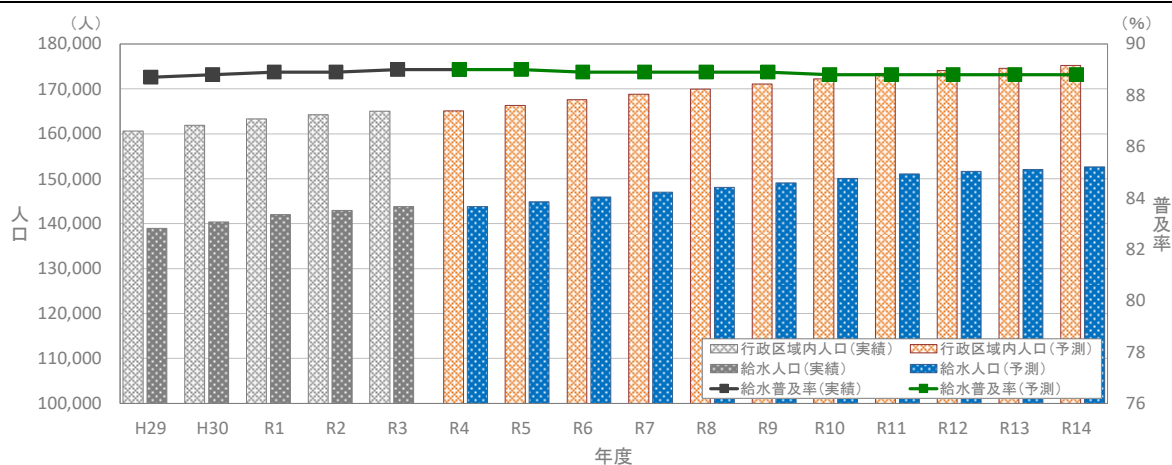
※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表)を添付すること。

経営比較分析表を参照

2. 将来の事業環境

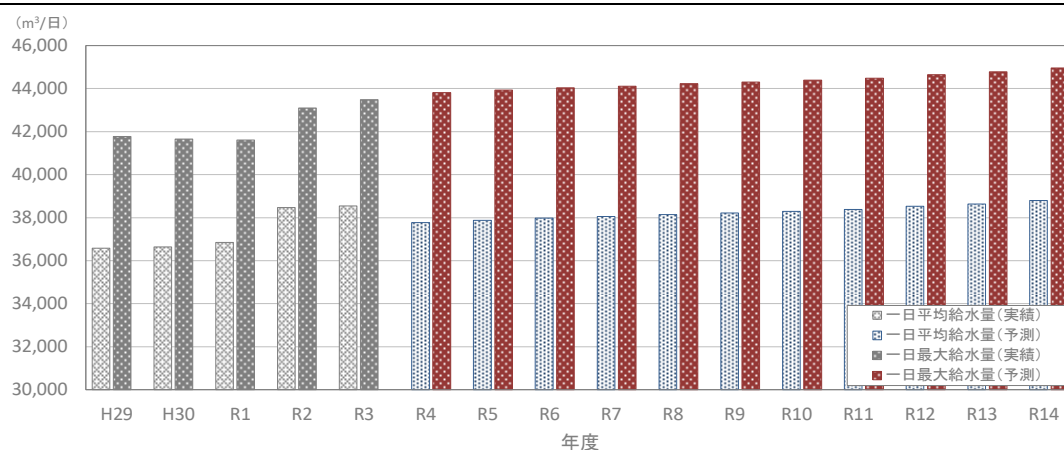
(1) 給水人口の予測

行政区域内人口は、上位計画である宗像市と福津市の総合計画の予測値を採用している。福津市では区画整理事業や大型ショッピングモールの出店などにより、これまで人口が増加しており、今後も増加傾向が続く見通しである。宗像市は令和7年度を境に減少傾向に転じる見通しである。過去の実績を見ても、ここ数年は横ばいで推移していることから、人口動態の転換期に突入したものと推察される。



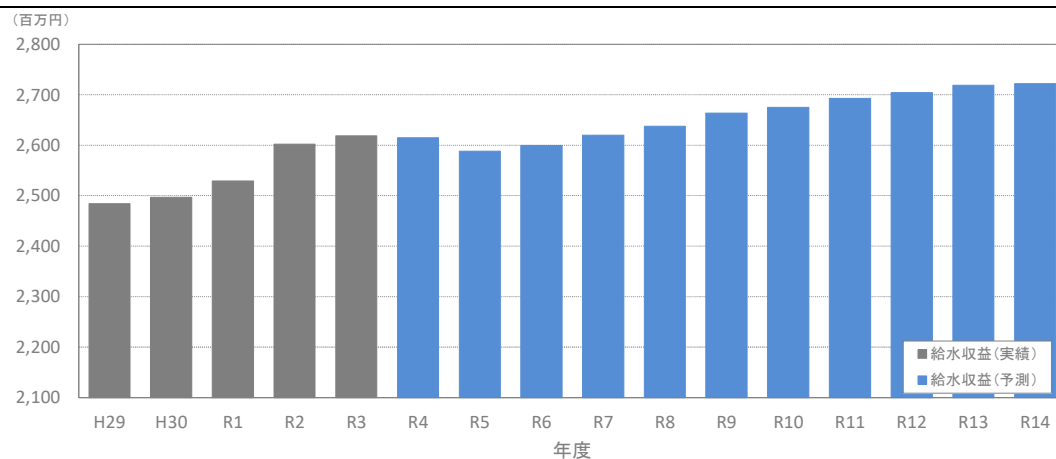
(2) 水需要の予測

人口の増加に伴い、水需要も増加する見通しである。



(3) 料金収入の見通し

水需要の増加に伴い、料金収入も増加する見通しである。



(4) 組織の見通し

宗像地区事務組合では、大部分の業務を北九州市に委託することで大幅に職員を削減している。令和4年4月1日現在の職員は11名であり、すでに徹底した効率化を図っている状況である。
そのため、組織の見通しとしては、今以上の職員数の削減は予定していない。また、組織編成を見直す予定もない。

3. 経営の基本方針

■経営理念

「お客様に信頼される水道を次の世代へ」

今後も市民の皆様の生活を支える水道であり続けるために、「お客様に信頼される水道を次の世代へ」を基本理念とし、安全・強靱・持続の3つの視点で水道事業の経営に取り組んでいく。

■経営方針

①安全な水の供給(安全)

水道水は市民の皆様が毎日口にするものであることから、安全なものでなければならない。一方、水道の水源は、降雨量や水質の変化など年や季節により、日々変動する。様々に変化する環境であっても、安定的に安全な水を供給できるよう取り組んでいく。

②災害に強い水道事業の構築(強靱)

近年、大規模な自然災害が各地で頻発しており、これらの自然災害が発生した際にも安定して水を供給できるようにするため、老朽化した水道施設の更新や耐震化などが急務である。また、非常時の給水体制や応急復旧などの危機管理への対応を強化し、災害に強い水道事業を構築していく。

③持続可能な水道事業の実現(持続)

将来に亘って安全な水を安定して供給するため、経営の効率化、適正な受益者負担に基づいた料金収入の確保、職員の人材育成など、将来を見据えた経営基盤の強化により、持続可能な水道事業の実現に取り組んでいく。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)

別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	災害に強い水道事業の構築(強靱)
-----	------------------

- ・基幹施設である多礼浄水場の老朽化した電気設備を更新する。また、主要構造物(沈殿池およびろ過池)の耐震診断を実施する。
- ・配水管を更新することにより、老朽化解消と耐震化を推進する。
- ・水需要の変動に合わせ、配水区を再編する。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	持続可能な水道事業の実現(持続)
-----	------------------

- ・今後、補助事業の採択要件を満たす場合には国庫補助金を活用する。
- ・積極的に老朽管の更新事業を推進するため、必要に応じて企業債を借り入れる。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

大部分の業務を北九州市へ包括的に委託しており、既に効率的な経営に取り組んでいる。
また、平成31年度からは大島簡易水道事業を会計統合し、更なる効率化に向けて取り組んでいる。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	現在検討している取組みはない。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等 の 導 入 等)	現在検討している取組みはない。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化)	アセットマネジメント手法により、投資の平準化を図る予定である。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	人口および水量は増加傾向であり、配水ブロックの見直しが必要である。 また、更新時には新設や他の配水池との統合などの整備方針を検討する予定である。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	現在検討している取組みはない。
そ の 他 の 取 組	多礼浄水場の主要構造物の耐震診断の結果を受け、最適な手法による耐震化の実施を検討する。

② 財源についての検討状況等

料	金	当面は、水道料金を改定(値上げ)する予定はない。ただし、今後も継続的に更新していく必要があるため、施設や財政の状況を見ながら、必要に応じて検討を行う。	
企	業	債	継続的に管路更新に取り組んでいくため、必要に応じて企業債を借り入れる。
繰	入	金	特になし。
資産の有効活用等による収入増加の取組		保有する資金の状況に応じて資産運用する。	
その他の取組		特になし。	

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	経営比較分析表や業務指標などの定量的な指標により、毎年度進捗管理するとともに、概ね5年ごとに見直す。
-------------------------	--

經營比較分析表（令和3年度決算）

合組辦事區域據宗 果因揮

業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり製造料金(円)	
-	88.94	87.14	4,093	

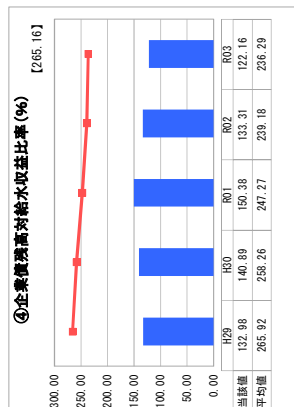
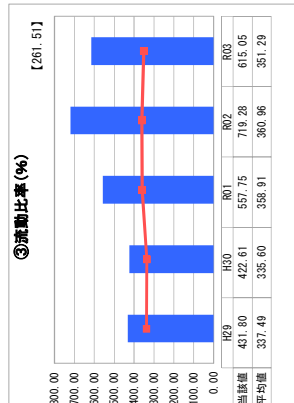
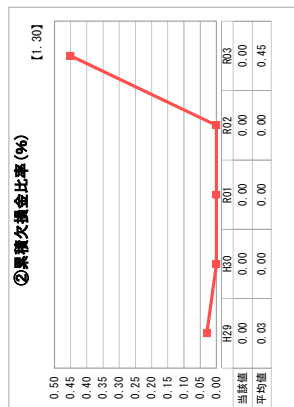
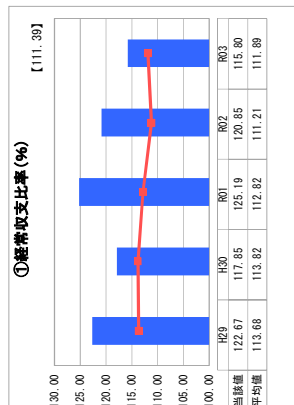
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
-	-	-
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
143,791	73.60	1,953.68

ガラフ凡例

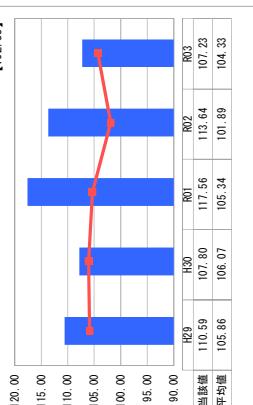
【令和3年度全国平均
— (平) 均坪収量
■ (当) 該団体の収量

分析題

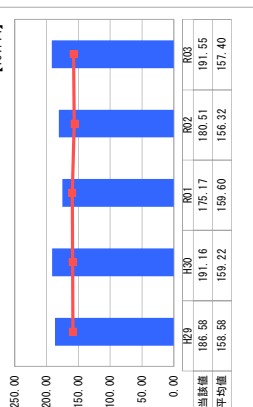
1. 社会の健全な発展に貢献する



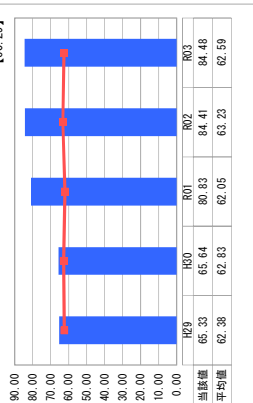
⑤料金回收率(%)



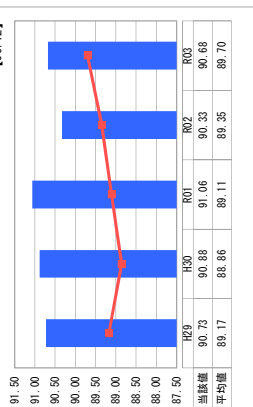
⑥給水原価(円)



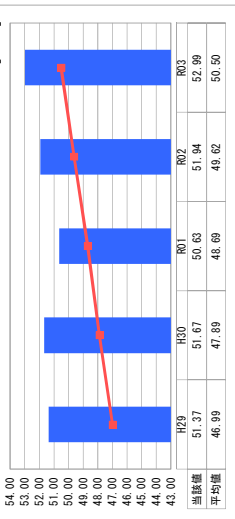
⑦施設利用率(%)



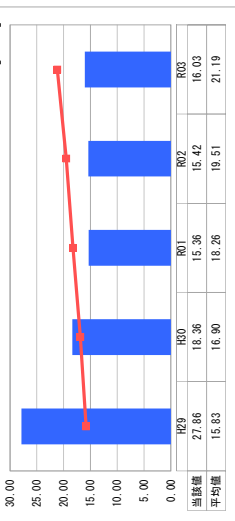
⑧有収率(%)



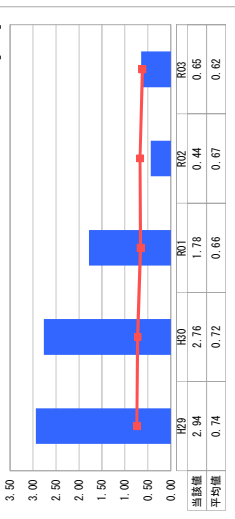
①有形固定資産減価償却率(%)



②管路經年化率(%)



③管路更新率(%)



2. 老朽化の状況

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率
数である。類似資産における減価償却率の割合を示す指数であり、類似団体と比較すると法定耐用年数に近しい資産が多い状況である。
- ②管轄経年劣化率
管轄路の老朽化率を示す指数である。計画的に管轄路更新事業を進めており、類似団体と比べ低い数値となっている。
- ③管轄更新率

更新した管路延長の割合を示す指数である。当該令和2年度から新たな年度に更新している。地震管を採用している。今後とも計画的に老朽管の更新事業を継続していく必要がある。

知能安全

本組合は、平成22年度に宗像市と福津市が行う「末梢給排水事業」を継承させ、全国的にも先進的な垂直統合型下水道事業を行っている。

一、全国的な下水道事業の経営を行っている。

二、市内より水道事業の経営を譲渡したところが増加傾向であり、給排水人口及び戸数は、現在に比べて高水準にあり、経営収支比率は類似団体に比べて高くなっている状況である。

しかし、今後、物価や労務費の暴騰の上昇、さらには高度成長期に整備した施設・配水管等の経年劣化更新の必要に迫られること、多量な施設の増加が見込まれること、また、少子高齢化に起因する水道使用量の減少による老朽化の加速、道路等の定率化されること、国・特に老朽化の激しい管路等が水道資産については、国庫補助事業で先利用しながら更新事業を継続していく必要がある。

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区分		年度	令和3年度 (決算)	令和4年度 (補正予算)	令和5年度 (予算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収益的	1. 営業収益	(A)	2,775,045	2,779,289	2,760,753	2,766,090	2,786,252	2,804,927	2,830,887	2,842,303	2,861,307	2,872,233	2,888,200	2,892,016
	(1) 料 金 収 入		2,619,015	2,615,105	2,587,936	2,600,489	2,620,187	2,638,389	2,663,867	2,674,791	2,693,293	2,703,707	2,719,152	2,722,435
	(2) 受託工事収益	(B)	20,620	19,189	22,727	23,182	23,646	24,119	24,601	25,093	25,595	26,107	26,629	27,162
収益的	(3) その他		135,410	144,995	150,090	142,419	142,419	142,419	142,419	142,419	142,419	142,419	142,419	142,419
	2. 営業外収益		597,493	597,238	563,546	535,519	526,393	516,363	445,758	421,627	419,828	405,635	393,008	382,202
	(1) 補助金		4,711	5,144	4,925	1,171	1,100	1,029	957	884	810	742	695	648
収益的	他会計補助金		4,711	5,144	4,925	1,171	1,100	1,029	957	884	810	742	695	648
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入		445,537	442,880	435,111	413,423	405,463	396,588	327,128	304,132	303,459	290,375	278,826	274,888
収益的	(3) その他		147,245	149,214	123,610	120,925	119,830	118,746	117,673	116,611	115,559	114,518	113,487	106,666
	人 計	(C)	3,372,538	3,376,527	3,324,939	3,301,609	3,312,645	3,321,290	3,276,645	3,263,930	3,281,135	3,277,868	3,281,208	3,274,218
	1. 営業費用		2,849,993	2,882,081	3,049,042	2,928,092	2,998,616	3,093,065	2,859,525	2,858,322	2,897,650	2,909,837	2,944,971	2,968,756
収益的	(1) 職員給与		24,504	23,451	23,762	24,366	24,986	25,622	26,275	26,944	27,630	28,334	29,056	29,797
	基本給		13,859	14,395	14,564	14,935	15,316	15,707	16,107	16,518	16,939	17,371	17,814	18,269
	退職給付		10,644	9,055	9,197	9,430	9,669	9,914	10,167	10,425	10,690	10,962	11,241	11,527
収益的	その他		1,632,413	1,740,528	1,776,490	1,713,008	1,736,388	1,827,161	1,778,176	1,785,741	1,811,238	1,829,931	1,859,285	1,876,119
	費用		93,410	127,346	125,290	125,518	128,222	131,089	134,262	136,780	139,715	143,035	146,762	149,841
	修繕費		244,309	257,718	251,462	245,684	247,861	242,773	245,133	239,935	242,486	237,171	239,918	234,480
支出	材料費		1,300	1,300	1,300									
	その他		1,294,694	1,354,164	1,398,438	1,341,806	1,360,285	1,453,299	1,398,781	1,409,026	1,429,037	1,449,725	1,472,605	1,491,798
	(3) 減価償却費		1,193,046	1,218,102	1,248,790	1,190,718	1,237,262	1,240,282	1,055,074	1,045,637	1,058,782	1,051,572	1,056,630	1,062,840
支出	2. 営業外費用		62,405	58,412	54,616	46,926	42,300	38,367	34,993	32,015	33,958	36,417	39,259	42,346
	(1) 支払利息		47,954	43,027	38,005	33,048	28,422	24,489	21,115	18,137	20,080	22,539	25,381	28,468
	(2) その他		14,451	15,385	16,611	13,878	13,878	13,878	13,878	13,878	13,878	13,878	13,878	13,878
支出	支 出 計	(D)	2,912,388	3,040,493	3,103,658	2,975,018	3,040,916	3,131,432	2,894,518	2,890,337	2,931,608	2,946,254	2,984,230	3,011,102
	営業損益	(E)	460,170	336,034	220,741	326,591	271,729	189,858	382,127	373,593	349,527	331,614	296,978	263,116
	特別利益	(F)	5,426		1									
特別損失	(G)		110	11,136	7,045	5,701	5,701	5,701	5,701	5,701	5,701	5,701	5,701	5,701
	特別損益	(F)-(G)	△ 110	△ 5,710	△ 7,044	△ 5,701	△ 5,701	△ 5,701	△ 5,701	△ 5,701	△ 5,701	△ 5,701	△ 5,701	△ 5,701
	当年度純利益(又は純損失)	(E)+(H)	460,060	330,324	213,697	320,890	266,028	184,157	376,426	367,892	343,826	325,913	291,277	257,415
繰越利益剰余金	又は累積欠損金	(I)	1,879,079	1,949,891	1,903,947	2,011,140	1,956,278	1,874,407	2,066,676	2,065,279	2,042,321	2,025,803	1,991,627	1,957,765
	資産	(J)	7,115,610	6,012,395	5,495,892	4,738,911	4,015,001	3,383,030	2,724,722	2,849,514	2,972,310	3,076,017	3,142,629	3,167,480
	うち未収金		284,087	142,518	183,500	184,390	185,787	187,077	188,884	189,659	190,970	191,709	192,804	193,037
流動負債	負債	(K)	1,156,916	270,140	501,587	493,368	459,003	451,575	436,565	419,899	406,501	402,408	406,287	419,855
	うち建設改良費		274,549	25,449	268,476	255,118	214,891	201,295	182,322	159,891	140,292	130,044	127,450	134,468
	うち一時借入金													
流動負債	うち未払金		649,371	21,300		20,914	21,418	22,093	20,425	20,416	20,697	20,784	21,035	21,205
	累積欠損金比率	(I) / (A)-(B) × 100												
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額	(L)												
営業収益－受託工事収益	(A)-(B)		2,754,425	2,760,100	2,738,026	2,742,908	2,762,606	2,780,808	2,806,286	2,817,210	2,835,712	2,846,126	2,861,571	2,864,854
	地方財政法による資金不足率	(L)/(M) × 100												
	健全化法施行令第16条により算定した資金不足額	(N)												
健全化法施行規則第6条に規定する健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(O)													
	健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(P)												
	健全化法第22条により算定した資金不足率	(N)/(P) × 100												

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区 分		令和3年度 (決 算)	令和4年度 (補正予算)	令和5年度 (予 算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
資本的収支	1. 企業 業 費 平 準 化 債 権								321,600	327,800	336,800	348,300	356,100
	うち資本費平準化債権												
	2. 他会計出資金	8,166	11,919	12,666	12,666	12,666	12,666	12,666	12,666	12,666	12,666	12,666	12,666
	3. 他会計補助金	14,948	15,038	12,902	12,732	12,803	12,874	12,946	13,019	13,093	7,847	4,577	4,623
	4. 他会計負担金	14,014	22,904	11,780	31,602	32,359	29,123	32,286	23,000	23,441	24,070	24,870	24,483
資本的収入	5. 他会計借入金												
	6. 国(都道府県)補助金	60,833	61,500	50,000	39,015	39,795	8,295	41,403	42,232	43,076	43,938	44,816	
	7. 固定資産売却代金	200,000	200,000	200,000									
	8. 工事負担金												
	9. その他												
資本的支出	計	297,961	311,361	287,348	96,015	97,623	62,958	99,301	412,517	420,076	425,321	435,229	397,872
	(A)のうちの翌年度へ繰り越される支出の財源充当額												
	純計 (A)-(B)	297,961	311,361	287,348	96,015	97,623	62,958	99,301	412,517	420,076	425,321	435,229	397,872
	1. 建設改良費	925,584	1,231,080	1,772,786	1,730,832	1,773,922	1,599,963	1,770,308	1,273,963	1,298,649	1,333,387	1,377,300	1,357,691
	うち職員給与費												
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	2. 企業債償還金	269,619	274,550	272,543	268,482	255,104	214,877	201,281	182,308	159,877	140,278	130,030	127,436
	3. 他会計長期借入返還金												
	4. 他会計への支出金												
	5. その他	194,930	220,018	220,680	14,666	14,666	14,666	14,666	14,666	14,666	14,666	14,666	14,666
	計	1,390,133	1,725,648	2,266,009	2,013,960	2,043,692	1,829,506	1,986,255	1,470,937	1,473,192	1,488,331	1,521,996	1,499,793
補填財源	(E)のうちの収入額が資本的支出額に不足する額												
	1. 損益勘定留保資金	767,753	1,062,417	1,577,711	1,559,024	1,476,327	1,366,484	1,554,345	582,848	577,997	609,341	646,395	697,437
	2. 利益剰余金処分額												
	3. 繰越工事資金												
	4. その他	324,419	351,870	400,950	358,921	489,742	400,064	332,609	475,572	475,119	453,669	440,372	404,484
補填財源不足額	計	1,092,172	1,414,287	1,978,661	1,917,945	1,946,069	1,766,548	1,886,954	1,058,420	1,053,116	1,063,010	1,086,767	1,101,921
	(E)-(F)												
	他会計借入金残高												
	(G)												
	企業債残高	3,199,365	2,924,815	2,652,272	2,383,810	2,128,706	1,913,829	1,712,548	1,851,840	2,019,763	2,216,285	2,434,555	2,663,219

(単位:千円)

区 分		令和3年度 (決 算)	令和4年度 (補正予算)	令和5年度 (予 算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	11,233	9,115	9,875	6,121	6,050	5,979	5,907	5,834	5,760	5,692	5,645	5,598
	うち基準外繰入金	11,233	9,115	9,875	6,121	6,050	5,979	5,907	5,834	5,760	5,692	5,645	5,598
	計	37,128	49,861	37,348	57,000	57,828	54,663	57,898	48,685	49,200	44,583	42,113	41,772
資本的収支分	うち基準内繰入金	37,128	49,861	37,348	57,000	57,828	54,663	57,898	48,685	49,200	44,583	42,113	41,772
	うち基準外繰入金												
	計	48,361	58,976	47,223	63,121	63,878	60,642	63,805	54,519	54,960	50,275	47,758	47,370

○他会計繰入金

本 木 簡 易 水 道 事 業

宗像地区事務組合本木簡易水道事業経営戦略

団 体 名 : 宗像地区事務組合

事 業 名 : 宗像地区事務組合本木簡易水道事業

策 定 日 : 令和 5 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 5 年度 ~ 令和 14 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給 水

供 用 開 始 年 月 日	平成22年4月1日	計 画 給 水 人 口	550 人
法 適 (全 部 ・ 財 務) ・ 非 適 の 区 分	法適(全部)	現 在 給 水 人 口	349 人
		有 収 水 量 密 度	0.52 千m ³ /ha

② 施 設

水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input checked="" type="checkbox"/> 伏流水, <input type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	0	管 路 延 長	7 千m
	配水池設置数	2		
施 設 能 力	184 m ³ /日	施 設 利 用 率	92.4	%

③ 料 金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	現行の料金体系:用途別		
料 金 改 定 年 月 日 (消費税のみの改定は含まない)	平成22年4月1日		

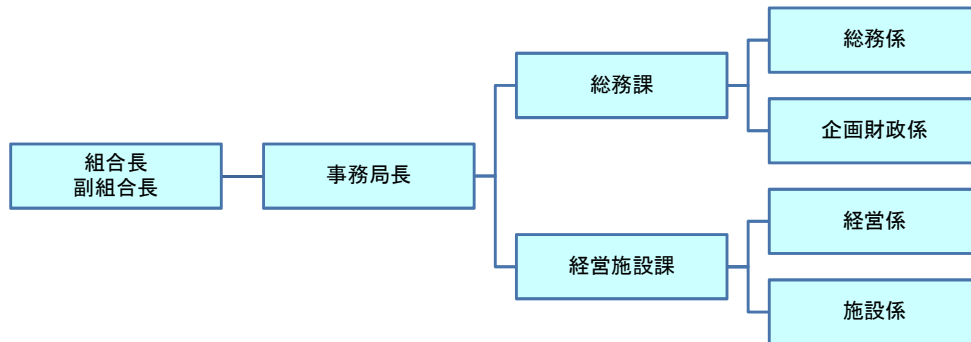
<料金表> (消費税含まず)

用 途	基本料金(〜8m ³) 1か月につき	9〜20m ³	21〜40m ³	41〜70m ³	71m ³ 以上
一 般 用	480円	15円/m ³	20円/m ³	25円/m ³	100円/m ³

④ 組 織

宗像地区事務組合の本木簡易水道事業は、2課4係で経営している。
令和4年4月1日現在の職員数は、派遣職員を合わせて、事務系職員8人、技術系職員3人の計11人で水道事業と兼務している。北九州市へ包括的に業務を委託したことにより、このような少人数での運営が可能となっている。

<組織体制>



<職員数・職種・年齢構成等>

	事務職員	技術職員	合計
60歳以上	0人	0人	0人
50～60歳未満	2人	2人	4人
40～50歳未満	3人	0人	3人
30～40歳未満	2人	0人	2人
～30歳未満	1人	1人	2人
合計	8人	3人	11人

(2) これまでの主な経営健全化の取組

平成22年4月から宗像市と福津市の水道事業と宗像地区事務組合の用水供給事業を垂直統合し、効率的な施設運用を行っている。
また、平成28年度からは水道の管理に関する技術上の業務や水道施設の建設改良工事など業務の大部分を北九州市へ包括的に委託することで、効率的な事業経営を行っている。
なお、令和4年度から地方公営企業法の全部を適用している。

(3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

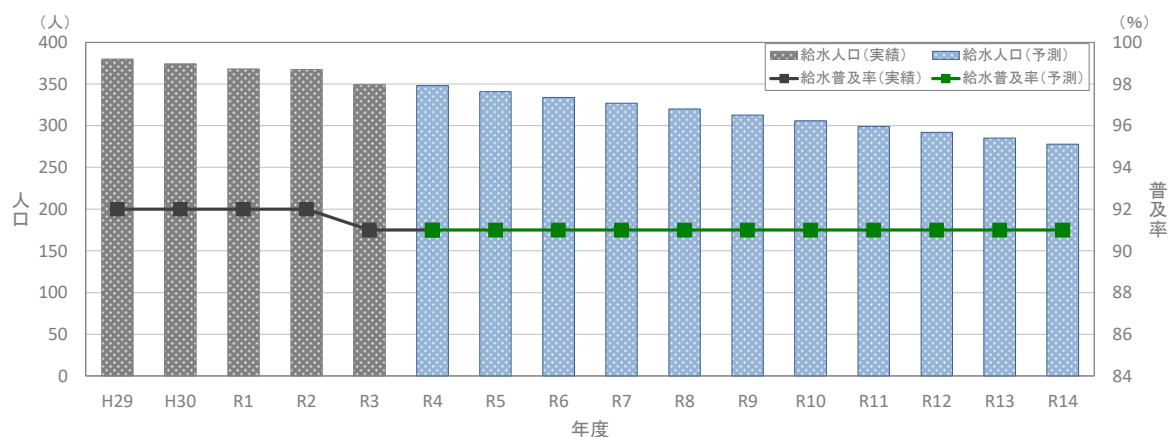
※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について」(公営企業三課室長通知))による経営比較分析表)を添付すること。

経営比較分析表を参照

2. 将来の事業環境

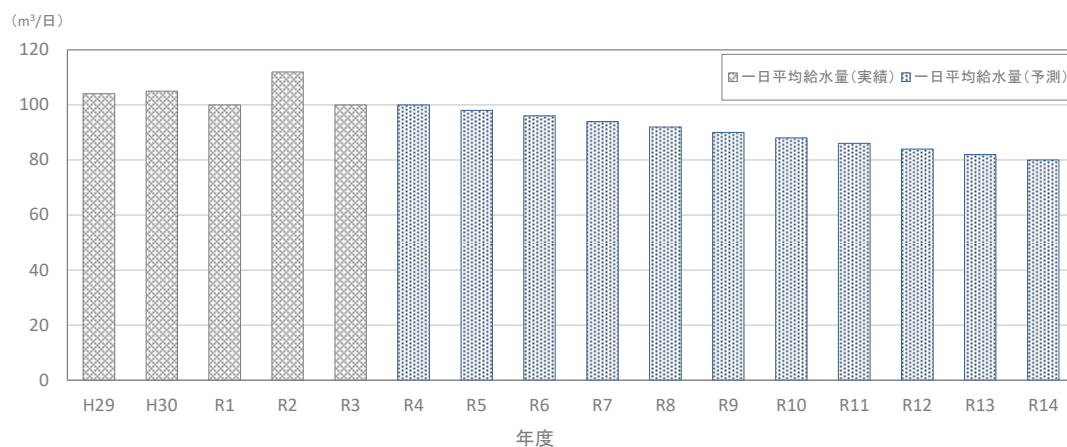
(1) 給水人口の予測

給水人口は、上位計画である「福津市まちづくり計画」の行政区域内人口の予測値と、給水普及率の実績値を基に算出している。本木簡易水道の給水人口は、減少する見通しである。



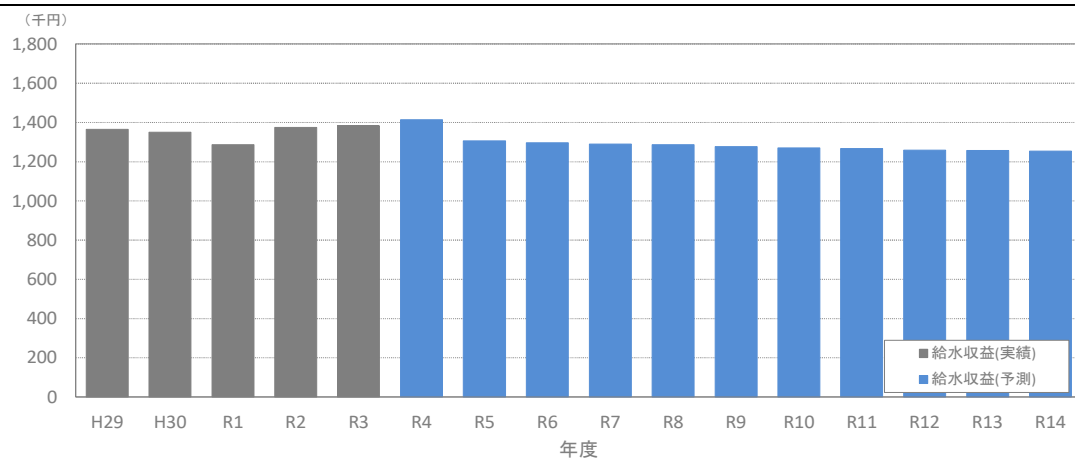
(2) 水需要の予測

人口の減少に伴い、水需要も減少する見通しである。



(3) 料金収入の見通し

水需要の減少に伴い、料金収入も減少する見通しである。



(4) 組織の見通し

宗像地区事務組合では、大部分の業務を北九州市に委託することで大幅に職員を削減している。令和4年4月1日現在の職員は11名で水道事業と兼務しており、すでに徹底した効率化を図っている状況である。
そのため、組織の見通しとしては、今以上の職員数の削減は予定していない。また、組織編成を見直す予定もない。

3. 経営の基本方針

■経営理念

「お客様に信頼される水道を次の世代へ」

今後も市民の皆様の生活を支える水道であり続けるために、「お客様に信頼される水道を次の世代へ」を基本理念とし、安全・強靱・持続の3つの視点で水道事業の経営に取り組んでいく。

■経営方針

①安全な水の供給(安全)

水道水は市民の皆様が毎日口にするものであることから、安全なものでなければならない。一方、水道の水源は、降雨量や水質の変化など年や季節により、日々変動する。様々に変化する環境であっても、安定的に安全な水を供給できるよう取り組んでいく。

②災害に強い水道事業の構築(強靱)

近年、大規模な自然災害が各地で頻発しており、これらの自然災害が発生した際にも安定して水を供給できるようにするため、老朽化した水道施設の更新や耐震化などが急務である。また、非常時の給水体制や応急復旧などの危機管理への対応を強化し、災害に強い水道事業を構築していく。

③持続可能な水道事業の実現(持続)

将来に亘って安全な水を安定して供給するため、経営の効率化、適正な受益者負担に基づいた料金収入の確保、職員の人材育成など、将来を見据えた経営基盤の強化により、持続可能な水道事業の実現に取り組んでいく。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)

別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	災害に強い水道事業の構築(強靱)
-----	------------------

・令和2年度から令和5年度まで、本木地区の下水道布設に合わせ、老朽管の更新を行っている。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	持続可能な水道事業の実現(持続)
-----	------------------

・老朽管の更新事業については、企業債を財源とする。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

・特になし。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	現在検討している取り組みはない。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PPP/PFI 等 の 導 入 等)	現在検討している取り組みはない。
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化)	現在検討している取り組みはない。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	現在検討している取り組みはない。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	現在検討している取り組みはない。
そ の 他 の 取 組	配水管以外の施設についても、更新を検討していく必要がある。

② 財源についての検討状況等

料	金	福津市の政策により、水道事業に比べて低い料金設定となっている。料金改定については、今後も福津市との協議を続けていく。	
企	業	債	今後施設の更新を実施する際は、福津市と協議の上、企業債を借り入れる。
繰	入	金	特になし。
資産の有効活用等による 収入増加の取組		特になし。	
その他の取組		特になし。	

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	経営比較分析表や業務指標などの定量的な指標により、毎年度進捗管理するとともに、概ね5年ごとに見直す。
-------------------------	--

経営比較分析表（令和3年度決算）

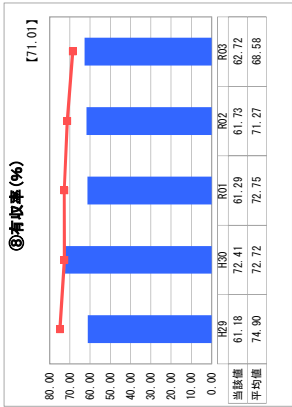
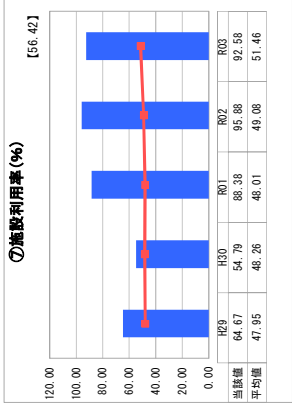
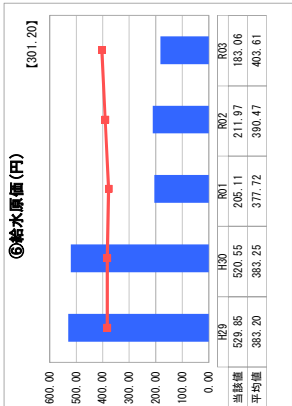
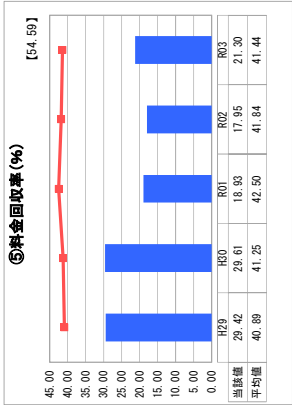
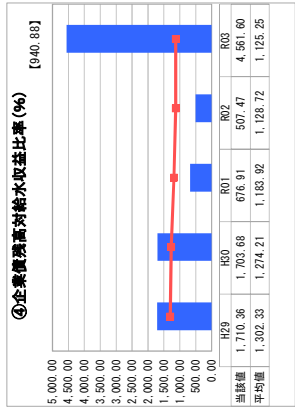
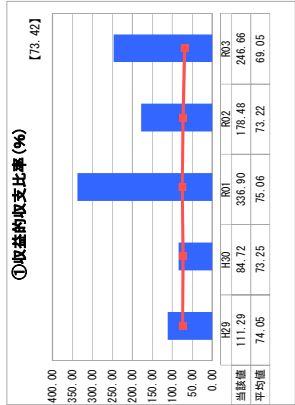
福岡県 宗像地区事務組合

業務名	業種名	事業名	管理者の情報
法非適用	水道事業	簡易水道事業	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり膨張料金(円)
-	該当数値なし	0.51	726

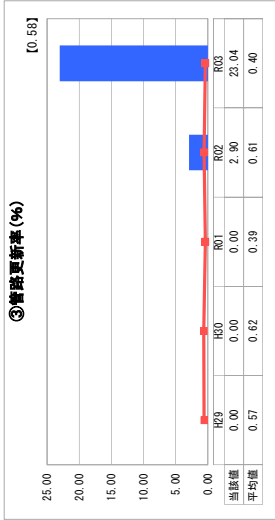
人口（人）	面積（km ² ）	人口密度（人/km ² ）
-	-	-
現在給水人口（人）	給水区域面積（km ² ）	給水人口密度（人/km ² ）
349	0.75	465.33

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
令和3年度は、事業費が増加したことにより、昨年に比べて比率が大幅に増加している。また、比率は100%を超え、類似団体と比べても高比率となっている。これは事業収支による不足分を構成市からの基準外繰入金により賄っているためである。
④企業価値高対給水収益比率
令和3年度は管路更新や法適用経費の財源として企業価値の借入を行ったため、企業価値高が大きく増加している。よって、類似団体と比較しても高比率となっている。
⑤料金回収率
事業収支による不足分について、構成市（福津市）からの基準外繰入により賄っているため、料金回収率は100%を下回っている。
⑥給水原価
前年より費用が減少しているが、ほぼ横ばいである。類似団体と比較して、低い数値となっている。
⑦施設利用率
類似団体と比較して高く、施設の利用状況や規模は適正であると言える。
⑧有収率
本簡易水道は管路の老朽化により漏水が頻発しており、類似団体と比較しても低い数値となっている。

2. 老朽化の状況について

本簡易水道については、令和2年度から福津市下水道の布設に合わせて管路更新を進めており、更新率は前年に比べて大きく増加している。

全体総括

本経営比較分析表は、大島簡易水道について令和元年度に法適化（地方公営企業法[以下、法]適用化）を行い、水道会計への会計統合を完了させているため、H30までは大島簡易水道と本簡易水道を合わせた指標、R01からは本簡易水道単体の指標となっている。
本簡易水道は、構成市（福津市）からの「基準外繰入」により成り立っていると言え。今後の基準外繰入額については福津市と協議を進めていくところである。
国からは簡易水道の法適化が要請されているところであり、令和4年度より法適化をおこなった。

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

区分		年度	令和3年度 (決 算)	令和4年度 (補正予算)	令和5年度 (予 算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収益的収支	1. 営業収益	(A)	1,415	1,308	1,300	1,293	1,290	1,280	1,273	1,270	1,263	1,260	1,257	
	(1) 料金収入	(B)	1,414	1,307	1,297	1,290	1,287	1,277	1,270	1,267	1,260	1,257	1,254	
	(2) 受託工事の他													
	(3) その他		1	1	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
	2. 営業外収益		11,662	21,457	19,173	19,277	19,369	19,311	19,350	17,629	16,343	16,446	16,555	
	(1) 補助金		3,022	8,949	9,419	8,431	8,523	8,624	8,725	8,823	8,928	9,031	9,140	
	他会計補助金		3,022	8,949	9,419	8,431	8,523	8,624	8,725	8,823	8,928	9,031	9,140	
	その他補助金													
	(2) 長期前受金		8,039	12,506	9,754	10,846	10,846	10,687	10,625	8,806	7,415	7,415	7,415	
	(3) その他収入	(C)	13,077	22,765	20,473	20,570	20,659	20,591	20,623	18,899	17,606	17,706	17,812	
収益的支出	1. 営業費用		17,526	20,549	18,598	18,745	18,895	18,889	18,983	17,323	16,094	16,259	16,428	
	(1) 職員給与													
	基本給													
	退職給付													
	その他費用													
	(2) 経費		9,405	11,002	7,752	7,899	8,049	8,202	8,358	8,517	8,679	8,844	9,013	
	動力費													
	修繕費													
	材料費													
	その他費用		9,405	11,002	7,752	7,899	8,049	8,202	8,358	8,517	8,679	8,844	9,013	
支出	(3) 減価償却費		8,121	9,547	10,846	10,846	10,846	10,687	10,625	8,806	7,415	7,415	7,415	
	2. 営業外費用		850	2,213	1,872	1,822	1,761	1,699	1,637	1,573	1,509	1,444	1,381	
	(1) 支払利息		600	1,472	1,872	1,822	1,761	1,699	1,637	1,573	1,509	1,444	1,381	
	(2) その他		250	741										
	支出計	(D)	18,376	22,762	20,470	20,567	20,656	20,588	20,620	18,896	17,603	17,703	17,809	
	経常損益	(E)	△5,299	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
	特別利益	(F)	5,783											
	特別損失	(G)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
	特別損益	(F)-(G)												
	当年度純利益(又は純損失)	(E)+(H)	481	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流動	繰越利益剰余金又は累積欠損金	(I)	481	481	481	481	481	481	481	481	481	481	481	
	流動資産	(J)	5,929	8,673	8,334	7,808	7,276	6,739	6,196	5,648	5,094	4,535	4,045	
	うち未収金		5,929	2,975										
	負債	(K)	128,289	157,802	153,473	148,178	142,824	137,411	131,938	126,404	120,808	115,149	110,257	
	うち建設改良費		128,289	157,802	153,473	148,178	142,824	137,411	131,938	126,404	120,808	115,149	110,257	
流動	うち一時借入金													
	うち未払金													
	累積欠損金比率	(1) (A)-(B) × 100												
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額	(L)												
	営業収益一受託工事収益	(A)-(B)	1,415	1,308	1,300	1,293	1,290	1,280	1,273	1,270	1,263	1,260	1,257	
地方資金不足の比率	地方財政法による資金不足の比率	((L)/(M) × 100)												
	健全化法施行令第16条により算定した資金不足額	(N)												
	健全化法施行規則第6条に規定する健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(P)												
	健全化法第22条により算定した資金不足比率	((N)/(P) × 100)												

注) 令和3年度までは特別会計であり、令和4年度から企業会計に移行している。

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円)

区 分		年 度	令和3年度 (決 算)	令和4年度 (補 正 予 算)	令和5年度 (予 算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
資本的収支	資本的収入	1. 企業 業 費 平 準 化 債 償		61,500	33,200									
		うち資本費平準化債												
		2. 他会計出資金												
		3. 他会計補助金		3,076	3,766	3,737	5,795	5,854	5,913	5,973	6,034	6,096	6,159	5,392
		4. 他会計負担金		5,100	6,400									
		5. 他会計借入金												
		6. 国(都道府県)補助金												
		7. 固定資産売却代金												
		8. 工事負担金												
		9. その他												
資本的支出	資本的収入	計		69,676	43,366	3,737	5,795	5,854	5,913	5,973	6,034	6,096	6,159	5,392
		(A)のうちの翌年度へ繰り越さ												
		れる支出の財源充当額												
		純計		69,676	43,366	3,737	5,795	5,854	5,913	5,973	6,034	6,096	6,159	5,392
		(A)-(B)		66,672	39,614									
		1. 建設改良費												
		うち職員給与費												
		2. 企業償還金		2,593	3,687	4,329	5,295	5,354	5,413	5,473	5,534	5,596	5,659	4,892
		3. 他会計長期借入返還金												
		4. 他会計への支出金												
補填財源	資本的収入	5. その他		500	500	500	500	500	500	500	500	500	500	500
		計		69,765	43,801	4,829	5,795	5,854	5,913	5,973	6,034	6,096	6,159	5,392
		(D)-(C)		89	435	1,092	0	0	0	0	0	0	0	0
		1. 損益勘定留保資金												
		2. 利益剰余金処分額		82	435	1,092								
		3. 繰越工事資金												
		4. その他		7										
		計		89	435	1,092								
		(E)-(F)												
		補填財源不足額												
他企業	資本的収入	他会計借入金												
		計		128,289	157,802	153,473	148,178	142,824	137,411	131,938	126,404	120,808	115,149	110,257
		(G)-(H)												
		他会計借入金												
		計												
		(I)-(J)												
		他会計借入金												
		計												
		(K)-(L)												
		他会計借入金												

(単位:千円)

区 分		年 度	令和3年度 (決 算)	令和4年度 (補 正 予 算)	令和5年度 (予 算)	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
収益的収支分	資本的収入	うち基準内繰入金		3,022	8,949	9,419	8,431	8,523	8,624	8,725	8,823	8,928	9,031	9,140
		うち基準外繰入金		318	785	1,027	1,000	967	933	900	865	830	794	759
		計		2,704	8,164	8,392	7,431	7,556	7,691	7,825	7,958	8,098	8,237	8,381
資本的収支分	資本的収入	うち基準内繰入金		3,076	3,766	3,737	5,795	5,854	5,913	5,973	6,034	6,096	6,159	5,392
		うち基準外繰入金		1,322	1,960	2,368	2,898	2,930	2,963	2,996	3,029	3,063	3,097	2,690
		計		1,754	1,806	1,369	2,897	2,924	2,950	2,977	3,005	3,033	3,062	2,702
合 計			6,098	12,715	13,156	14,226	14,377	14,537	14,698	14,857	15,024	15,190	14,532	

(注) 令和3年度までは特別会計であり、令和4年度から企業会計に移行している。

